

# JAいすみの現況

2010 ディスクロージャー誌



# 2010 Disclosure Report

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。

J Aいすみは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J Aいすみの現況」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年3月 いすみ農業協同組合

(注) 本誌は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。  
本誌に掲載した数値は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。したがって、各項目を合計した値は、合計の欄に表示した値に一致しない場合があります。

# CONTENTS

## 目次

あいさつ	
1. 経営方針	2
2. 事業の概況	3
3. 事業活動のトピックス	6
4. 社会的責任と貢献活動	7
5. 地域貢献情報	8
6. リスク管理の状況	9
7. 自己資本の状況	11
8. 主な事業の内容	12
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	19
2. 損益計算書	21
3. 注記表	23
4. 剰余金処分計算書	29
5. 部門別損益計算書	30
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	31
2. 利益総括表	32
3. 資金運用収支の内訳	
4. 受取・支払利息の増減	
III 事業の概況	
1. 信用事業	33
(1) 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳	
③ 貸出金の担保別内訳	
④ 債務保証の担保別内訳	
⑤ 貸出金の用途別内訳	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑧ 貸出金の償却の額	
⑨ リスク管理債権の状況	

# CONTENTS

## 目次

⑩ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済事業	38
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業	38
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 買取販売品取扱実績	
(3) 受託販売品取扱実績	
(4) 農業倉庫事業取扱実績	
(5) 利用事業取扱実績	
4. 生活その他事業	39
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	40
IV 経営諸指標	
1. 利益率	40
2. 貯貸率・貯証率	
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	41
2. 自己資本の充実度に関する指標	42
3. 信用リスクに関する事項	43
4. 信用リスク削減手法に関する事項	46
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	47
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	47
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	47

# CONTENTS

## 目次

8. 金利リスクに関する事項	48
VI 連結情報	
<グループの概況>	49
1. グループの事業系統図	
2. 子会社等の状況	
3. 連結事業概況	
4. 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標	
5. 連結貸借対照表	
6. 連結損益計算書	
7. 連結剰余金計算書	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書	
9. 連結注記表	
10. 連結ベースのリスク管理債権残高	
11. 連結ベースの事業別経常収益等	
<連結自己資本の充実の状況>	64
1. 自己資本の構成に関する事項	
2. 自己資本の充実度に関する指標	
3. 信用リスクに関する事項	
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引 相手のリスクに関する事項	
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
7. オペレーショナル・リスクに関する事項	
8. 出資等エクスポージャーに関する事項	
9. 金利リスクに関する事項	
財務諸表の正確性等にかかる確認	71
【JAの概要】	
1. 役員構成	72
2. 組合員数	72
3. 組合員組織の状況	73
4. 地区一覧	73
5. 店舗・ATM	74
6. 特定信用事業代理業者の状況	74
7. 組織機構図	75
8. 沿革と歩み	76
9. 主な出来事	77

## JAいすみご利用者の皆さまへ ごあいさつ



平素より、ご利用者の皆さまにはJAの各事業や活動に対し格別のご支援とご協力を賜わり心から厚く御礼を申し上げます。

さて昨年を振り返りますと、8月に行われた衆議院議員選挙においては、政権与党が大敗をし、流行語大賞に「政権交代」が選出されるほど政治への関心が高まりましたが、米国の金融政策の遅れからドル売り円買いによる円高となり、政府から景気のデフレが発表されるなど、国内経済は厳しさに拍車がかかり、輸出産業や企業雇用に大きな問題を残しました。国内社会においても、新型インフルエンザの発生や凶悪・残忍な事件が相次ぎ、人々を震撼されました。一方、スポーツ界では日本代表野球チームによるWBCの2連覇やバレーボールでは、ワールドグランドチャンピオンズカップで男子が32年ぶりのメダルを獲得するなど、明るいニュースもありました。

また、食品の不正表示や産地偽装など「食の安全」に関しても、益々注目が集まる中で、国内の食料自給率は40%を回復したものの、依然として根本的な対策は取られていない状況にあります。管内の基幹作物であります「米」については、生育期間中の天候不良による品質の低下や減収により、稲作経営にとって大きな打撃を受けたにも拘らず、米の流通環境は改善されないまま一層厳しい結果となりました。

このような情勢のもと、最終年度を迎えた第2次中期3カ年経営計画を機軸に事業を展開してまいりました。その結果、各事業実績に若干の差異は生じましたが、組合員並びにご利用者の皆さまのご理解・ご協力により6千3百万円余の事業利益を計上することができました。ここに改めて役職員一同心より感謝と御礼を申し上げます。

これからも「地域に愛されるJAを目指して」をスローガンに健全で透明性の高い経営基盤の確立を図り、経営体質の強化に取り組んでまいりたいと存じます。

結びに、皆さま方のご健勝とご繁栄をご祈念申し上げご挨拶といたします。

いすみ農業協同組合

組合長理事 齋藤 萬祐



## 1.経営方針

### J Aいすみ経営理念

1. J Aいすみは、農業の健全な発展と農業収入の拡大を実現し、組合員にとって存在価値のある協同組合を目指します。
2. J Aいすみは、くらしに密着した事業を展開し、地域住民に親しまれる協同組合を目指します。
3. J Aいすみは、効率的運営による経営体質の強化を図り、地域社会に役立つ協同組合を目指します。

### J Aいすみの法令遵守（コンプライアンス）体制

#### <コンプライアンス基本方針>

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要となっています。このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置付け、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンス実現のため次のことに取り組んでいます。

1. 法令や社会的規範の遵守
2. 反社会的勢力の排除
3. 社会とのコミュニケーションの充実

これらのことは、信用が財産であるJ Aバンクにとって「経営の健全性を高め、社会からの信頼を確かなものにするための基本原則」であり、全役職員が日々の業務活動のなかで着実に実践すべきものです。コーポレートガバナンス（企業統治＝わが組織は何の為にあるのか、どのように生きるのか）につながる根本的な問題と認識しています。

J Aは地域と密着した重要な経済・金融機関であり、地域の中での社会的責任を充分果たし得る経営姿勢と組織づくりが求められています。J Aいすみでは、コンプライアンス態勢運営要領に基づき、法令遵守はもとより不正・不祥事件の発生防止に向け、定期的な事務手続き点検を継続して実施しています。また、点検結果に基づく業務の見直し及び内部統制の充実強化を図るとともに積極的に経営情報を開示し、透明性の高い経営の確立に取り組んでいます。

※コンプライアンス（法令遵守）とは、国の法律や政省令、社会規範などさまざまなルールに加え、社会一般に求められる倫理やモラル、J A諸規程などを確実に守ることです。特に公共性の高い金融機関は広く経済、社会に貢献するという責務を負っており、より高度なコンプライアンスが求められています。

## 2.事業の概況(平成21年度)

### 組合の事業活動の概況

#### (1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

長引く景気の低迷に加え、米国発の金融危機の影響を受けた世界的不況により、さらなる景気の低迷が心配される中、8月に行われた衆議院議員選挙においては政権交代となり政治への期待と関心が高まりましたが、政府からデフレが発表されるなど国内経済は厳しさに拍車がかかり、輸出産業や企業雇用に大きな問題を残しました。また、新型インフルエンザの発生や凶悪な事件が相次ぎ、人々を震撼させました。

一方、スポーツ界では日本代表の活躍が目立つ明るいニュースもありました。

農業面では、景気の悪化による価格の低迷、生産資材の高騰など厳しい経営環境の下、販売農家戸数は年々減少の一途を辿っており、合わせて農業者の高齢化の進行、後継者不足により農業生産基盤の弱体化が進んでいる状況にあり、担い手対策を基軸とした営農対策が重要となっておりまいりました。

このような環境の中、管内の主要農産物である米は、天候不良の影響を受け作況指数は「やや不良」の97となりましたが、国内全体の生産量に大きな変化はなく、コメ消費の伸び悩みの影響を受け依然として販売環境は厳しい状況にありましたが、新たな販売の取り組みにより流通の促進に努めました。

また、財務基盤の安定を目指し、最終年度となる第2次中期3カ年経営計画に基づき、部門別収支改善並びに業務改善による体質強化に取り組んでまいりました。

更には、社会的な信用を維持するためにコンプライアンス態勢・内部管理体制の強化にも取り組んでまいりました。

主要事業については、販売事業・購買事業で総事業利益が計画を下回ったものの、信用事業・共済事業で計画を上回り、事業利益6,337万円を確保することができました。

### 事業の活動内容

#### 1 <指導・販売事業>

##### ① 担い手の確保・育成対策

J A事業の基盤である地域農業の維持・振興に取り組むため、個別に見合った事業の提案や営農情報の提供を行う定期的な訪問活動を実践し、担い手の育成確保に努めました。また、担い手の多様なニーズへの対応をするため、J Aの各事業部門との連携を図り支援活動に取り組みました。

##### ② 水稻

千葉県作況指数は、「99」10㍓当たり収量は527kgになり、地帯別では南房総で「97」のやや不良、10㍓当たり収量は495kgとなりました。平成21年産米の生育状況は、田植期以降の気温が概ね平年並みに推移したため、出穂期は平年より1日早くなりましたが、5月下旬から7月上旬にかけての日照不足の影響により穂数が少なくなり減収の原因となりました。登熟については、8月中旬以降の気温・日照が平年並みに推移していたことから平年並みとなりました。

安全・安心が確保された米流通が強く求められている中、生産基準に基づき栽培されていることを証するための「生産履歴記録簿」の記帳指導と100%の回収・点検に取り組みました。

また、夷隅地域全体の米づくりのレベルアップを図るため第4回「いすみ米」食味コンクールを開催。売れる米づくりの実践と安全・安心を基本に生産・品質・品位向上対策に取り組むため、平成21年度稲作講習会を開催しました。

米の取り扱いについては、平成21年産米の出荷契約数量119,065俵に対して、集荷数量は96,573.5俵で集荷率は81.1%でした。等級別では生産者により適正に品質管理が行われましたが、乳白米等が発生し1等米の等級割合が85.3%と例年よりやや低い水準になりました。米穀の集荷販売環境が不透明な中、実需者からの要望の多い「あきたこまち」の契約栽培(買取集荷)を実施し、生産者の手取りの強化を図りました。

##### ③ 青果物・花卉

食用ナバナの生産振興を図るため、新品種の導入や生産技術対策を実践し品質改善に取り組ましました。また、いすみの花「スプレーストック」については、定期的に品質規格を確認するため、出荷連絡協



議会等による自主検査が実施されました。エコファーマーの認定を受けるため、土づくり、化学肥料の使用低減について検討しました。

大原農産物直売所「グリーンスバいすみ」では、定期的な感謝祭の開催と地域のイベントに積極的に参加し、地元の新鮮な野菜、花卉、加工品等を消費者に供給しました。また、いすみ市特産物販売促進協議会の企画した販売計画に基づき、定期的に地域特産物を販売しました。

#### ④ 酪農・畜産

酪農経営の安定化を図るため、酪農組合独自の集乳業務・送乳業務を見直し、近隣の14酪農組合等で運営する「千葉県生乳流通合理化新県央地域運営協議会」に参加し、集送乳業務の協業化を実現し酪農経営の経費削減に取り組みました。

また、消費者の求める「安全・安心な生乳」を生産するため、酪農研修会の開催や生産管理記録簿の記帳指導に取り組みました。

#### ⑤ 生活指導

女性部活動として短期大学校を毎月開催し、本年度は20名の受講者がありました。また、ミニデイサービスを布施地区にて実施し利用者20名の参加があり、サークル活動や購買品の共同購入運動などにも取り組みました。大豆の一握り運動では、13アールのは場で共同栽培を実施し、収穫された235kgの大豆を使用した味噌作り等を行いました。夏休み料理教室は「家の光」「ちゃぐりん」を活用して5地区で開催し、151名の参加がありました。また、ちゃぐりん読書感想文では4名が受賞するなど、普及活動の一環として役立てることができました。

組合員の健康管理活動として集団健診・人間ドックを春と秋合わせて7会場で実施し、173名が受診されました。

## 2 <信用事業>

貯金につきましては、年金相談会を開催するなど年間を通して年金受給口座拡大運動を実施し、受取口座数は順調に推移いたしました。また、前年度に引き続き子育て応援定期積金、夏・冬の抽選権付定期貯金キャンペーン等を実施いたしました。このような事業活動の結果、組合員・利用者の家計メイン化と貯蓄に対する安全性・健全性などの信頼を背景に個人貯金は増加しましたが、団体貯金等を含めた総貯金は僅かながら前年度を下回り年度末残高は690億6,140万円となりました。

貸出金につきましては、住宅資金は基幹支所において住宅ローン相談会を開催しましたが、住宅着工数の減少などを背景に伸び悩み、農業資金についても農産物価格の低迷と景気の先行きを懸念した影響からいずれも減少いたしました。法人・団体・その他資金については新規需要の取り込みによる積極的な伸長を図った結果、前年度対比で4億1,819万円増加し、年度末残高は71億4,292万円となりました。

## 3 <共済事業>

3Q訪問活動を基軸として、組合員・地域住民皆さまの多様化するニーズに即した保障の提供とサービスの向上を図るとともに「ひと・いえ・くるま」の総合保障の拡充を目指して、ライフアドバイザーを中心に全職員による積極的な事業推進を実施した結果、新契約高では長期共済220億3,333万円、年金共済4,741万円のご契約をいただき、保有契約高では、長期共済3,079億5,954万円、年金共済14億9,315万円の実績となりました。

また、短期共済は火災・傷害・自動車・自賠責共済等で11,448件の取り扱いでした。

めでたく満期を迎えられた共済契約、年金共済等の受取額は合わせて4,332件20億2,534万円となりました。保障が拡充されていくなかで、病气・災害・事故等でお支払いした共済金は、合計で918件5億5,835万円でした。

## 4 <購買事業>

一般購買事業では、生産資材の高騰している状況下において、予約購買を積極的に推進し、コスト低減への取り組みを実施致しました。また、食の安全・安心が叫ばれる中、食と健康と環境へ配慮した資材の提供に努めました。

農機部門では、農機展示会および各種実演会の開催、小型農機のメーカー同行推進並びにチラシ配布による玄米保冷庫の推進活動に取り組み、計画対比で102.4%の供給実績となりました。

自動車部門では、自動車展示会の開催、メーカー協力による廉価車の情報提供、また、エコカー減税・自動車購入補助金制度対象車に重点を置いた販売推進活動に取り組み、計画対比で101.0%の供給実績となりました。

燃料部門では、地域の商環境が急速に変化する中、中川給油所・中根給油所に於いては、セミセルフの

試行実施と営農と生活に直結する灯油・軽油の廉価販売に取り組みました。また、L Pガス部門では、保安、取扱体制の強化並びに利便性ある事業の実践とサービス向上に取り組み、燃料・L Pガス部門全体で計画対比 103.8%の手数料実績となりました。

## 5 <ライスセンター・育苗センター>

ライスセンターの取り扱い数量は、地帯別作況指数が「97」のやや不良の中、3ライスセンター合計で9,569俵、前年対比74.9%の実績となりました。

育苗センターは、水稻作付面積の減少および離農者の増加により、緑化苗、硬化苗ともに実績が減少し、4育苗センター合計で61,980箱、前年対比94.7%の実績となりました。

## 6 <高齢者福祉事業>

地域における少子高齢化が進行する中、J A高齢者福祉事業は組合員とその家族、地域住民が安心して住み慣れた地域で暮らし続けられる様、介護保険サービスを主体に高齢者福祉事業にも積極的に取り組みました。

また、訪問介護事業では、介護員の質を向上させるための研修会などに積極的に参加し、介護員養成研修会も開催致しました。

予防介護 年間延べ利用者数 220名 利用時間 1,680.5時間

介護給付 年間延べ利用者数 826名 利用時間 17,501.5時間

居宅介護支援事業では、協同組合の理念に基づき、ご利用者の立場に立ったサービス計画の援助に努めました。

年間延べ利用者数 1,285名

高齢者支援事業（シルバーシッター制度）では、介護保険以外の福祉事業として、ご利用者の要望に沿ったサービスに努めました。

年間延べ利用者数 54名 利用時間 238.5時間

### (2) 対処すべき重要な課題

#### ① 地域農業振興計画の策定と実践

農業生産基盤が脆弱化するなか、農家組合員の営農と生活を向上させ地域農業を維持発展させることがJ Aの存在意義であるため、組合員の理解に基づく中期農業振興計画を策定し実践してまいります。

#### ② 信頼に応える農産物の生産・販売

消費者の「国産品嗜好」・「食の安全・安心」に対する関心が高まる中で、J Aと生産者の協力により、適正な農薬使用と生産履歴記帳の徹底等、生産から販売にいたる一貫したチェック体制の構築に引き続き取り組みます。

また、地元消費者との結びつきを強めるため、大原農産物直売所「グリーンスパイスみ」の内容充実と取り扱いの拡大に努めます。

#### ③ 組織・経営基盤の強化と事業改革への取り組み

業務の能率性・効率性と組合員・利用者へのサービスの向上を目的とし、引き続き経営改善に取り組み、組織・経営基盤の強化を図るとともに、将来に亘って信頼され愛されるJ Aを目指し、支所・事業所の再編整備に取り組みます。

### 3.事業活動のトピックス

#### 米消費拡大に貢献

当JAは千葉県米消費拡大推進協議会による、平成21年度米消費拡大推進功績者として選ばれ、表彰を受けました。

県内でいち早く米の良食味コンテストを実施し、地域の米の評価を向上させたことや、米の出荷販売実績を伸ばし、消費拡大に貢献したこと。また、地元学校や病院へ地元産米納入を通して、ごはん食の良さを推進したことなどが受賞の一因として挙げられました。



#### 「ちゃぐりん」優秀賞に麻生大輔くん

第51回全国家の光大会が2月10日、横浜市で開かれ、いすみ市立東小学校3年の麻生大輔くんが「ちゃぐりん」の感想文で優秀賞に輝き、表彰されました。また会場にて、力強く愛読者特別発表を行いました。

JA女性部では、「家の光」や「ちゃぐりん」を利用して、夏休み子ども料理教室を開くなど、普及活動はもちろん、食育に貢献しています。



#### みんなのよい食プロジェクト

JAグループでは、各地で創意工夫を凝らした様々な取り組み、食イベントを展開しています。その一環として3月3日、勝浦駅街頭にて「よい食プロジェクト」の内容を記したチラシやポケットティッシュを配布する宣伝活動を行いました。

「みんなのよい食プロジェクト」とは、これからの日本人にとって「よい食」とは何かを、日本の農家とJAグループ、消費者等、みんなと一緒に考えて、行動していく運動です。



## 4.社会的責任と貢献活動

J Aは、農協法の遵守をはじめ協同組合原則に則り、利潤を追求することを目的とせず、組合員のために最大の奉仕を目的として創られた農業者の自主的な組織です。人々が連帯し、助け合うことを意味する「相互扶助（そうごふじょ）」の精神のもとに、組合員の農業経営と生活を守り、よりよい地域社会を築くことを目指しています。

J Aいすみは、法令遵守の実践強化に取り組み、農業協同組合としての社会的責任と、公共的使命を認識し、自己責任原則を徹底することで、健全で透明性の高い経営基盤の確立に努めています。

J Aの使命は、各事業活動を通して、農村地域の発展・活性化に努めるとともに、身近な金融機関として組合員・利用者の皆さまからお預かりした貯金、財産等を安全に運用し、更には、環境・文化・福祉の発展に貢献することで新しい未来を創造します。

当J Aでは、無料年金相談会や各種ローン相談会、農機・自動車展示会、毎月の広報誌発行など、組合員・地域住民の皆さまへ積極的な情報提供に心がけています。また、大原農産物直売所「グリーンスパイすみ」の感謝祭やJ A集団健診・巡回人間ドックの実施等、ふれあいや健康の場の提供にも取り組んでいます。

社会貢献活動としては、年々増加している交通事故災害に対する救援活動の一環として、毎年9月から10月にかけてJ A交通遺児育英資金募金運動を実施しており、平成21年度も10月20日に職員がJ R茂原駅街頭で募金活動を行い、J A本所・支所窓口での募金と合わせて千葉県交通安全対策推進委員会へ贈ると共に、交通安全思想を地域の児童・生徒に訴えようと、毎年J A共済連主催による「小・中学生交通安全ポスターコンクール」にも協賛し、地元の小・中学校協力のもと、交通事故防止運動に取り組んでいます。

高齢者福祉事業は、J Aの特徴を生かした地域貢献に取り組み、平成10年3月にJ Aでは県内初の訪問介護事業所を開所し、介護保険制度に基づいた有償ホームヘルプ事業を開始しました。また、平成16年6月には居宅介護支援事業を立ち上げ、ケアマネジャーによるケアプラン等の相談機能を充実させ、より高度で専門性の高い介護体制の確立に取り組んでいます。

「農」との共生事業では、次世代を担う子どもたちに、ごはんを中心とした食生活や稲作、食料・農業に対する関心や理解を深めてもらおうと、J A千葉中央会主催による「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクールを開き、日本の農業の果たす多面的機能、日本型食生活の素晴らしさを考えてもらう「食の教育」活動を行っています。また、食育の取り組みとしてJ A女性部による、子ども料理教室や味噌づくり、豆腐づくりなどがあり、管内の小学校や地域の子ども会等との連携で「食と農の大切さ」を指導しています。

年金相談会の開催



交通遺児育英資金募金活動



小学校での食育活動



## 5.地域貢献情報

### 協同組織の特性

当組合は、勝浦市・いすみ市・大多喜町・御宿町の2市2町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、総合扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や地方公共団体にもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業により各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として農業や助け合いを通じて社会貢献に努めています。

平成21年度末の総組合員数は、13,238名で出資総額は、1,118,266千円です。

### 1 地域からの資金調達の状況

(1) 平成21年度末の貯金残高は、69,061百万円です。

内 訳

当座性貯金	24,954	百万円
定期性貯金	43,959	百万円
その他の貯金	146	百万円

(2) 貯金商品

貯金商品につきましては、事業のご案内ページをご参照ください。

また、事業のご案内の中で示しました貯金商品のうち、スーパー定期貯金に抽選権を付した抽選権付定期貯金を取り扱い好評でした。

### 2 地域への資金供給の状況

(1) 平成21年度末の貸出金残高は、7,142百万円です。

内 訳

組 合 員	4,475	百万円
地 方 公 共 団 体	2,189	百万円
そ の 他	478	百万円

### 3 制度資金の取扱状況

(1) 平成21年度末の制度融資金残高は、189百万円です。

内 訳

農業近代化資金	98	百万円
農林公庫転貸資金	2	百万円
家畜飼料特別支援資金	88	百万円



## 6. リスク管理の状況

### 貸出金に対する取り組み姿勢

地域金融機関としての役割を果たしていくため、当組合の事業方針である「積極的な融資対応」に基づき、営農資金、生活資金、教育資金、事業資金などへの対応を図っています。今後とも更に健全な融資姿勢を貫き、皆さまのニーズに積極的に対応していく所存です。

### リスク管理体制について

金融の自由化、国際化が進展する中、金融機関の業務も多岐にわたり、同時にリスクも多様化・複雑化しています。それに対応する為、内部監査体制の強化とALM(いち早くリスクを発見し、その対処方法を検討し健全経営を行う管理手法)の有効活用により、厳格な審査とリスク管理を徹底し健全経営を目指しています。

### 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重用案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。又通常の貸出取引については、本所に信用部審査課を設置し各支所と連携し、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、貸出自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

### 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。



### 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場性流動リスク）のことであります。当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場性流動リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことであります。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるように努めています。

### 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「情報セキュリティ基本規程」を策定しています。

### 内部監査体制

当JAでは内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また内部監査は、JAの本所・支所・事業所のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしています。特に重要事項については、直ちに理事会、組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

### ALMの有効活用

ALMを利用し、財務の健全性維持と金融情勢の変化に機敏に対応できるよう努力しています。

## 7.自己資本の状況

### 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成21年12月末における自己資本比率は、9.07%となりました。

### 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額 1,118百万円（前年度1,127百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 8.主な事業のご案内

### 信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる金融業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ◆ 貯金業務

組合員はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金・当座貯金・定期貯金・定期積金・総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

また、公共料金・都道府県税・市町村税・各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

#### 貯金商品一覧表

種 類	期 間	預入金	特 徴
普通貯金	—	1円以上	預入、引出が自由で公共料金等の自動支払、給与・年金・配当金の自動受取もでき、引出しはキャッシュカードを使用すれば通帳も印鑑も不要です。定期貯金と併せて総合口座を開設すれば借入もできます。
貯蓄貯金	—	1円以上	一定金額以上の残高を保っていれば、普通貯金に比べて高い金利商品です。但し、貯金残高がそれぞれ基準残高（10万円・30万円）未満になった場合は普通貯金利息の70%以下の金利が適用されます。
納税準備貯金	—	1円以上	納税に充てる資金を預入する貯金で、利子は非課税となっています。預入は自由ですが引出しは納税に充てる事に限ります。なお納税目的外の引出しは普通貯金と同じ扱いとなります。
定期積金	6カ月～10年	1,000円以上	積立期間を決めて毎月掛金を払込み、満期日にまとまった給付金を受け取るもので、目的貯金として取り扱われています。
満期分散定期積金	2年・3年・4年・5年	2,000円以上 300万未満	掛金の定額式と通増式の定期積金を組合せ、毎月満期分散式定期積金同額の掛金を積立てるもので、年単位で複数回の満期日を設定し、満期日の数だけ定期積金を契約して積立を行い、満期日が到来するつどそれぞれの満期給付金を受け取りに出来ます。
スーパー定期 300万円未満型 300万円以上	1カ月・3カ月・6カ月・1～5年の定型方式 1カ月以上5年未満の満期日指定方式	100円以上	自由金利の定期貯金で定型方式と満期日指定方式があり自動継続、総合口座の取り扱いもできます。金利の見直しは随時行われ預入日の金利が満期日まで適用される固定金利貯金です。なお金額階層別に金利が異なります。
自由金利型定期貯金 (大口定期)	1カ月・3カ月・6カ月・1～5年の定型方式 1カ月以上5年未満の満期日指定方式	1,000万以上	自由金利の定期貯金で定型方式と満期日指定方式があり自動継続、総合口座の取り扱いもできます。金利の見直しは随時行われ預入日の金利が満期日まで適用される固定金利貯金です。なお金額階層別に金利が異なります。

種 類	期 間	預入金	特 徴
期 日 指 定 定 期 貯 金	3 年以内	100 円以上 300 万円未満	最長預入期間3年で、1カ月以上前に引出し希望日（満期日）を指定すれば1年（据置期間）経過後はいつでも引出しできる定期貯金です。
変 動 金 利 貯 金	—	100 円以上	定型方式3年で預入期間中でも6カ月ごとに適用金利が変わる定期貯金です。 なお金額階層別に金利が異なります。
リ レ ー 貯 金	(定期積金) 6カ月を1口とし 6口まで継続 (定期貯金) 1年	(定期積金) 5,000円以上 (定期貯金) 10,000円以上 但し、中間利払定期貯 金を除く	定期積金と定期貯金をセットした商品で、短期間（6カ月）の積立を行い、その満期給付金を定期貯金へ振替るもので、定期積金の積立とその満期給付金による定期への振替を6回反復（くりかえし）継続します。

\*当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重の制度により守られています。

#### ◆ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や地方公共団体・農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展の為に貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする、政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

#### 融資商品一覧

種 類	期 間	金 額	資 金 使 途
農業近代化資金	15年以内	所要資金の 80%以内	農業生産の向上に必要な農業資金を長期・低利で利用できる制度資金
農業経営改善 促進資金	1年以内	500万円以内	農業者（認定農業者）が農業経営改善計画達成に必要な経費、購入費等にかかる運転資金。ただし、既往借入金の借換えは除く〔制度資金〕。
JAアグリ クイックローン	15年以内 農機具等7年以内	1,500万円以内	兼業農業者、専業農業者、認定農業者（個人）等の農機具購入、農作業場建設等に必要な資金、及び他金融機関の農機具ローン等の借換資金
JAアグリ マイティー資金	15年以内 (うち据置き3年 以内)	所要資金の 100%以内 個人/1億円以内 法人・団体/2億円 以内	専業農業者、認定農業者、営農集団、集落営農組織、農事組合法人等の農業生産に必要な資金 農産物の加工・流通・販売に関する資金 地域の活性化・振興を支援するための資金 農業経営に関する運転資金、規模拡大を図るための設備資金
営農わくどり ローン	1年ごとの 更新	300万円以内	JAを通じて農産物を販売している耕種農家の営農に必要な資金。

種類		期間	金額	資金使途
営農関係	営農資金	20年以内	1,000万円以内	農家のための営農に必要な資金
	購買決裁資金	5年以内	500万円以内	購買品購入代金の決裁資金
その他の資金	農外事業資金	20年以内	5,000万円以内	地区内の農外事業に対する資金
	公共・特殊資金	別に定める	別に定める	地方公共団体等への貸出資金
	賃貸住宅資金	30年以内	所要資金の80%以内	賃貸住宅、貸店舗、貸事業所等の建設に必要な資金
くらしに必要な資金	住宅資金	30年以内	5,000万円以内	住宅の新築、増改築、宅地の購入等に必要な資金
	生活資金	15年以内	500万円以内	くらしの改善に必要な資金
	住宅ローン	30年以内	5,000万円以内	住宅の新築、購入、増改築、外構工事、住宅用地の取得に必要な資金
	リフォームローン	10年以内	500万円以内	住宅の増改築、設備資金、庭園の造成等に必要な資金
	教育ローン	7年以内 在学中据置有	500万円以内	入学金、授業料、アパート代等教育に必要な資金
	クローバローン	5年以内(マイカー-7年以内)	300万円以内 (マイカー-500万円以内)	マイカー、福祉医療、ライフローンなど生活の向上に必要な資金
	カードローン	1年ごとの更新	極度額の範囲内	お使いみちは自由、20万、50万、100万、200万、300万の極度額を契約
	融資枠予約型ローン	3年ごとに更新	設定枠の範囲内	20才～49才までの方で、300万円以内で希望枠を設定し、枠内で反復利用できます

当JAは、個人情報の保護に関する法律に基づく認定個人情報保護団体であるクレジット個人情報保護推進協議会の会員となっております。

\*クレジット個人情報保護推進協議会の相談窓口は ☎03-5521-1580 まで

#### ◆ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速に出来る内国為替をお取り扱いしています。

### 1. 為替手数料・振込手数料

利用区分		当組合		県内 J A 宛	県外 J A 宛	他金融機関宛	
		自店舗宛	他店舗宛				
窓口ご利用	電信扱	3万円以上	無料	420円	420円	735円	
		3万円未満	無料	210円	210円	525円	
	文書扱	3万円以上	—	—	420円	420円	630円
		3万円未満	—	—	210円	210円	420円
ATMご利用	電信扱	3万円以上	無料	315円	315円	630円	
		1万円以上 3万円未満	無料	105円	105円	420円	
		1万円未満	無料	105円	105円	315円	

注 定時定額振替手数料は、「窓口ご利用」の場合の「電信扱」と同額です。  
振込依頼書兼貯入金票による当 J A 自店舗・他店舗宛口座入金依頼の場合は 105 円です。  
(但し、J A 宛支払い等の口座振込入金依頼は無料です)

利用区分		当組合		県内 J A 宛	県外 J A 宛	他金融機関宛
		自店舗宛	自店舗宛			
J A ネットバンク アンサーサービス	3万円以上	無料	210円	210円	210円	420円
	3万円未満	無料	105円	105円	105円	210円

### 2. 送金手数料

利用区分		当組合		県内 J A 宛	県外 J A 宛	他金融機関宛
		自店舗宛	自店舗宛			
普通扱		無料	420円	420円	630円	630円

### 3. 代金取立手数料

当組合本・支所宛のもの		無料
他金融機関宛のもの	普通扱 (送金小切手)	1 通につき 630 円
	至急扱	1 通につき 840 円

### 4. その他手数料

送金・振込の組戻料	1 件につき	630 円
取立手形組戻料	1 通につき	630 円
取立手形店頭呈示料	1 通につき	630 円 (但し、630 円を超える取立費用を要する場合はその実費)
不渡手形返却料	1 通につき	630 円



◆ 国債窓口販売・両替業務

1. 国債（利付・割引・個人向）の窓口販売の取り扱いをしています。

2. 両替手数料金額

両 替 枚 数		手 数 料
1 枚～	100 枚	無料
101 枚～	1,000 枚	315 円
1,001 枚～	2,000 枚	630 円
2,001 枚以上		1,000 枚毎に 315 円を加算します

◆ サービス・その他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受け取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、国債（利付・割引・個人向）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引出しの出来るキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

1. 小切手・手形用紙代

種 類	金額
約束手形帳（25枚綴り）	525 円
小切手帳（50枚綴り）	630 円
為替手形帳（25枚綴り）	525 円
マル専約束手形用紙（1枚）	525 円
マル専当座開設手数料（1件）	3,150 円

2. 発行手数料

種 類	金額
通帳・証書再発行（1冊）	525 円
キャッシュカード再発行（1枚）	1,050 円
ICカード発行（1枚）	無料
ICカード再発行（1枚）	1,050 円
残高証明書発行（随時1枚）	420 円
残高証明書発行（定時1枚）	315 円
融資証明書発行（1枚）	420 円
自己宛小切手（預手）発行（1枚）	525 円

3. ATM利用時間と手数料

種 類	利用時間			手数料
	平日 土曜日 日曜日	入出金	8:45～ 19:00 8:45～ 17:00 9:00～ 17:00	
当JAのキャッシュカード	平日 土曜日 日曜日	入出金	8:45～ 19:00 8:45～ 17:00 9:00～ 17:00	無料
千葉県内のJAの キャッシュカード	平日 土曜日 日曜日	入出金	8:45～ 19:00 8:45～ 17:00 9:00～ 17:00	無料
県外JAのキャッシュカード	平日 土曜日 日曜日	入出金 出 金 出 金	8:45～ 19:00 8:45～ 17:00 9:00～ 17:00	無料

種 類	利用時間			手数料
	他行のキャッシュカード	平 日	出 金	
18 : 00～ 19 : 00				210 円
土曜日 日曜日		8 : 45～ 17 : 00		210 円
		9 : 00～ 17 : 00		

※尚、上野、東の2支所については平日17時までの運行となっており、土曜日、日曜日は都合により運行していません。また、上記支所以外のATMは、平日19時までと土曜日、日曜日の営業を致しております。

## 系統セーフティーネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティーネットで見守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

### ◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## その他の事業

### ◆ 共済事業

---

共済事業は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆さまの生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされる、さまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

### ◆ 経済事業

---

経済事業は、生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農畜産物を届ける「販売事業」と、生産・生活に必要な物資を組織的にまとめて購入する「購買事業」の二つから成り立っており、消費者に幅広く優良な商品を提供しています。

また、同様に農家に対して農業生産に必要な資材を計画的に提供しています。

### ◆ 営農・生活相談事業

---

当組合では、誰でも気軽に利用できるサービスを事業の一環として行っています。

組合員の営農・生活指導はもとより、法務・税務相談や土地の有効利用等の資産管理相談、健康相談等の総合機能により、暮らしの全般にわたってサポートしています。

### ◆ 利用事業

---

組合員の営農に必要な共同利用施設としてライスセンター・育苗センターなどを設置しています。

### ◆ 加工事業

---

組合員の生産した米を精米する施設を設置しています。

### ◆ 介護・福祉事業

---

介護保険制度に伴う介護事業とあわせ、介護認定にならない方に対しても高齢者福祉事業を実施しています。

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	20年度末 (平成20年12月31日現在)	21年度末 (平成21年12月31日現在)
(資産の部)		
<b>1. 信用事業資産</b>	68,399,623	68,309,438
(1) 現金	405,012	374,184
(2) 預金	57,962,283	58,689,748
系統預金	57,934,553	58,657,258
系統外預金	27,730	32,490
(3) 有価証券	3,205,255	2,012,045
国債	3,205,255	2,012,045
(4) 貸出金	6,724,734	7,142,929
(5) その他の信用事業資産	261,809	229,356
未収収益	250,523	216,489
その他の資産	11,286	12,866
(6) 貸倒引当金	△ 159,472	△ 138,825
<b>2. 共済事業資産</b>	17,401	22,198
(1) 共済貸付金	15,252	19,909
(2) 共済未収利息	221	274
(3) 共済未収収益	1,927	2,014
<b>3. 経済事業資産</b>	1,298,216	1,380,616
(1) 経済事業未収金	311,163	257,306
(2) 経済受託債権	576,068	823,759
(3) 棚卸資産	364,747	289,485
購買品	364,464	275,345
販売品	—	13,909
その他の棚卸資産	282	231
(4) その他の経済事業資産	52,496	14,681
(5) 貸倒引当金	△ 6,258	△ 4,617
<b>4. 雑資産</b>	43,001	46,589
(うち職員厚生貸付金)	(29,554)	(23,369)
(貸倒引当金)	(△102)	(△81)
<b>5. 固定資産</b>	1,832,631	1,754,996
(1) 有形固定資産	1,721,195	1,668,247
減価償却資産	3,764,125	3,745,859
減価償却累計額	△ 3,016,989	△ 3,041,730
土地	974,058	964,118
(2) 無形固定資産	111,436	86,748
<b>6. 外部出資</b>	1,269,128	1,270,798
(1) 系統出資	1,199,670	1,199,670
(2) 系統外出資	59,458	61,128
(3) 子会社出資	10,000	10,000
<b>7. 繰延税金資産</b>	14,818	11,916
<b>資産の部合計</b>	<b>72,874,821</b>	<b>72,796,554</b>

JA ISUMI  
DISCLOSURE  
REPORT  
2010

(単位：千円)

科 目	20年度末 (平成20年12月31日現在)	21年度末 (平成21年12月31日現在)
(負債の部)		
<b>1. 信用事業負債</b>	69,238,151	69,204,159
(1) 貯金	69,094,562	69,061,405
(2) 借入金	10,123	1,884
(3) その他の信用事業負債	133,465	140,869
未払費用	92,954	80,170
その他の負債	40,511	60,699
<b>2. 共済事業負債</b>	503,104	445,706
(1) 共済借入金	15,252	19,909
(2) 共済資金	336,604	282,622
(3) 共済未払利息	221	274
(4) 共済未払費用	2,360	593
(5) 未経過共済付加収入	148,648	142,306
(6) その他の共済事業負債	15	—
<b>3. 経済事業負債</b>	352,814	278,974
(1) 経済事業未払金	334,439	226,995
(2) 経済受託債務	5,211	34,409
(3) その他の経済事業負債	13,162	17,570
<b>4. 雑負債</b>	110,234	121,901
<b>5. 諸引当金</b>	565,206	599,116
(1) 賞与引当金	4,541	5,152
(2) 退職給付引当金	548,606	579,279
(3) 役員退職慰労引当金	12,058	14,683
<b>6. 繰延税金負債</b>	—	—
<b>7. 再評価に係る繰延税金負債</b>	191,136	187,790
負債の部合計	70,960,646	70,837,648
(純資産の部)		
<b>1. 組合員資本</b>	1,475,974	1,522,623
(1) 出資金	1,127,728	1,118,266
(2) 利益剰余金	353,669	409,280
利益準備金	151,000	201,000
その他利益剰余金	202,669	208,280
特別積立金	10,000	10,000
施設整備積立金	—	18,000
当期末処分剰余金	192,669	180,280
(うち当期剰余金)	(72,788)	(48,703)
(3) 処分未済持分	△ 5,423	△ 4,923
<b>2. 評価・換算差額等</b>	438,200	436,282
(1) その他有価証券評価差額金	3,891	8,568
(2) 土地再評価差額金	434,309	427,714
純資産の部合計	1,914,174	1,958,905
負債及び純資産の部合計	72,874,821	72,796,554

## 2.損益計算書 — 1

(単位：千円)

科 目	20年度	21年度
	自 平成20年1月31日～ 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月31日～ 至 平成21年12月31日
<b>1. 事業総利益</b>	1,421,473	1,384,890
(1) 信用事業収益	632,772	613,608
資金運用収益	567,722	525,905
役務取引等収益	20,720	20,070
その他事業直接収益	14,696	15,352
その他経常収益	29,633	52,279
(2) 信用事業費用	242,847	193,335
資金調達費用	192,087	140,791
役務取引等費用	4,108	4,171
その他経常費用	46,651	48,372
<b>信用事業総利益</b>	389,925	420,272
(3) 共済事業収益	449,125	450,746
共済付加収入	443,362	441,860
共済貸付金利息	394	493
その他の収益	5,367	8,392
(4) 共済事業費用	15,308	15,464
共済借入金利息	394	493
共済推進費	7,360	8,268
その他の費用	7,552	6,702
<b>共済事業総利益</b>	433,817	435,282
(5) 購買事業収益	3,206,267	2,721,219
購買品供給高	3,101,088	2,641,119
修理サービス料	70,725	68,454
その他の収益	34,453	11,644
(6) 購買事業費用	2,813,764	2,332,615
購買品供給原価	2,731,360	2,257,606
購買品供給費	60,258	54,727
修理サービス費	5,280	4,328
その他の費用	16,863	15,953
<b>購買事業総利益</b>	392,503	388,604
(7) 販売事業収益	126,424	72,029
販売品販売高	—	5,844
販売手数料	98,855	40,516
その他の収益	27,569	25,668
(8) 販売事業費用	32,145	20,959
販売品販売原価	—	5,141
販売費	—	2,784
その他の費用	32,145	13,034
<b>販売事業総利益</b>	94,278	51,069
(9) 農業倉庫事業収益	37,875	25,627
(10) 農業倉庫事業費用	10,897	8,538
<b>農業倉庫事業総利益</b>	26,977	17,088



## 損益計算書 — 2

(単位：千円)

科 目	20年度	21年度
	自 平成20年1月31日～ 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月31日～ 至 平成21年12月31日
(11) 利用事業収益	137,592	113,997
(12) 利用事業費用	66,973	62,212
<b>利用事業総利益</b>	<b>70,618</b>	<b>51,784</b>
(13) 高齢者福祉・介護事業収益	69,956	78,325
(14) 高齢者福祉・介護事業費用	43,895	47,452
<b>高齢者福祉・介護事業総利益</b>	<b>26,061</b>	<b>30,872</b>
(15) 指導事業収入	4,844	4,912
(16) 指導事業支出	17,553	14,996
<b>指導事業収支差額</b>	<b>△ 12,709</b>	<b>△ 10,083</b>
<b>2. 事業管理費</b>	<b>1,371,337</b>	<b>1,321,511</b>
(1) 人件費	1,030,617	999,722
(2) 業務費	118,405	108,003
(3) 諸税負担金	37,855	35,235
(4) 施設費	181,747	175,623
(5) その他事業管理費	2,711	2,925
<b>事業利益</b>	<b>50,135</b>	<b>63,378</b>
<b>3. 事業外収益</b>	<b>18,110</b>	<b>15,848</b>
(1) 受取雑利息	3,001	2,399
(2) 受取出資配当金	4,513	3,648
(3) 賃貸料	7,970	7,571
(4) 雑収入	2,624	2,229
<b>4. 事業外費用</b>	<b>2,011</b>	<b>4,511</b>
(1) 減価償却費（事業外）	1,980	1,835
(2) 寄付金	20	10
(3) 雑損失	11	2,665
<b>経常利益</b>	<b>66,234</b>	<b>74,716</b>
<b>5. 特別利益</b>	<b>20,988</b>	<b>24,589</b>
(1) 固定資産処分益	15	491
(2) 貸倒引当金戻入益	17,988	22,310
(3) 償却債権取立益	1,882	1,205
(4) その他の特別利益	1,103	582
<b>6. 特別損失</b>	<b>2,251</b>	<b>18,099</b>
(1) 固定資産処分損	651	5,285
(2) 固定資産圧縮損	—	1,117
(3) 減損損失	1,442	11,464
(4) その他の特別損失	158	231
<b>税金等調整前当期利益</b>	<b>84,972</b>	<b>81,206</b>
<b>7. 法人税、住民税及び事業税</b>	<b>28,713</b>	<b>34,683</b>
<b>8. 法人税等調整額</b>	<b>△ 16,530</b>	<b>△ 2,180</b>
<b>当期剰余金</b>	<b>72,788</b>	<b>48,703</b>
<b>前期繰越剰余金</b>	<b>119,880</b>	<b>124,669</b>
<b>土地再評価差額金取崩</b>	<b>—</b>	<b>6,907</b>
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>192,669</b>	<b>180,280</b>

### 3.注記表

#### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式等 : 移動平均法による取得原価法
- (3) その他有価証券
  - ①時価のあるもの : 期末時の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ②時価のないもの : 移動平均法による取得原価法  
なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています

##### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購入品・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。併せて購入品については最終仕入原価法による原価法から移動平均法による原価法に変更しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、2,585千円増加しています。

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産:

建物

- a) 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
- c) 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

建物以外

- a) 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b) 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、耐用年数及び減価償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

機械装置については、法人税法の改正を契機として経済耐用年数の見直しを行った結果、当期より改正後の耐用年数を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ4,411千円減少しています。

- (2) 無形固定資産: 定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、5年間の定額法により償却しています。

- (3) リース資産:

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

##### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることのできる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した基準に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は 114,540 千円であります。

#### (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号平成 11 年 9 月 14 日）により簡便法を採用しています。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

今期取引を開始したものについては、売買処理により行っております。

(会計方針の変更)

当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号平成 19 年 3 月 30 日）を適用しています。今期取引を開始したものはなく、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。

### 6. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。  
(追加情報)

従来より無形固定資産（非償却）に計上していた千葉県農協教育基金を当該事業年度より雑資産に含めて計上することに変更しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、無形固定資産が 9,820 千円減少し、雑資産が 9,820 千円増加しています。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産については、取得価額から減価償却累計額を控除した残額を記載しています。有形固定資産の取得価額から控除した原価償却累計額は次のとおりです。

建物 1,906,359 千円 構築物 159,149 千円 車両運搬具 137,478 千円

工具器具備品 292,012 千円 機械及び装置 546,730 千円

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 652,132 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 226,846 千円 構築物 53,357 千円 車両運搬具 9,118 千円

工具器具備品 22,089 千円 機械及び装置 340,719 千円

### 2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、農業倉庫 1 棟、LP ガスメーター等はリース契約により使用しております。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース

##### ① 未経過リース料期末残高相当額

1年以内 1,313千円、1年超 24,167千円、合計 25,480千円です。

②減価償却費相当額の算定方法

建物については残存価額を設定した定額法によっており、建物以外のものについてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法によっています。

③利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

### 3. 担保に供されている資産

信連定期預金の一部は為替決済資金として10億円、当座貸越として5億円の担保に供しております。

4. 子会社に対する金銭債権の総額 77,509千円

5. 子会社に対する金銭債務の総額 60,419千円

6. 理事、監事に対する金銭債権の総額 45,690千円

7. 理事、監事に対する金銭債務の総額 0千円

### 8. 貸出金のうちリスク管理債権の額

貸出金のうち、破綻先債権額は43,254千円、延滞債権額は196,849千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は240,103千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 9. 「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に規定する再評価の方法及び同法10条に規定する差額

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成12年12月31日

●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額  
464百万円

●同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

## III 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社との取引による収益総額	26,224千円
うち事業取引高	20,628千円
うち事業取引以外の取引高	5,595千円
(2) 子会社との取引による費用総額	1,378千円
うち事業取引高	212千円
うち事業取引以外の取引高	1,166千円

## 2. 減損会計に係る注記

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については基幹支所の管轄するエリアごとに、自動車センターについては、全エリアを管轄する単独の資産グループとして、また、事業外固定資産（遊休資産、賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

さらに、独立したキャッシュ・フローを算出せず他の資産グループの生成寄与する本店、組合員の高齢者福祉・介護及び生活指導のために設置している福祉センターについては、共用資産と認識しています。

### イ 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

資産又は資産グループ	用途	種類	場所	その他
自動車センター	営業用店舗	器具備品	いすみ市岬町中滝 948-4	
酪農事業所	遊休	土地・建物・付属設備・構築物	いすみ市弥正 87-1	業務外資産
作田農業倉庫	遊休	土地・建物	いすみ市作田 168-1	業務外資産
農業倉庫小沢 31 号	遊休	土地	いすみ市小沢 1024-2	業務外資産

### ロ 減損損失の認識に至った経緯

資産又は資産グループ	認識に至った経緯
自動車センター	事業損益が過去 2 期マイナスであり、当期もマイナス見込みであるため減損の兆候に該当しており、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を 0 とし、当該減少額を減損損失と認識しました。
酪農事業所	遊休の状況であるため減損の兆候に該当しました。当該資産は早期処分対象であり帳簿価額を 0 とし、当該減少額を減損損失と認識しました。
作田農業倉庫	遊休の状況であるため減損の兆候に該当しました。当該資産は早期処分対象であり帳簿価額を 0 とし、当該減少額を減損損失と認識しました。
農業倉庫小沢 31 号	平成 18 年度に減損損失を計上していますが、地価下落により改めて帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該差額を減損損失と認識しました。

### ハ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の内訳

資産又は資産グループ	減損損失額	主な固定資産の種類毎の減損損失額（千円）
自動車センター	235 千円	器具備品：235
酪農事業所	5,251 千円	土地：4,882、建物：230、付属設備：116、構築物：22
作田農業倉庫	5,885 千円	土地：4,967、建物：919
農業倉庫小沢 31 号	90 千円	土地：90

### 二 回収可能額として採用した基準及び時価の算出方法

資産又は資産グループ	回収可能額として採用した基準	時価の算出方法又は割引率
自動車センター	正味売却価額	土地は固定資産税評価額により評価しています。 建物・付属設備・構築物・器具備品は評価額を 0 としています。
酪農事業所	正味売却価額	
作田農業倉庫	正味売却価額	
農業倉庫小沢 31 号	正味売却価額	

## IV 有価証券に関する注記

### 1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第1項から第4項までに規定する有価証券に関する事項

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,000,098	1,002,413	2,314	2,314	—
合計	1,000,098	1,002,413	2,314	2,314	—

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	999,616	1,011,947	12,330	12,330	—
合計	999,616	1,011,947	12,330	12,330	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 3,762 千円を差し引いた額 8,568 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額 2,314,957 千円 売却益 15,352 千円 売却損 0 千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	1,000,098	1,011,947	—	—
合計	1,000,098	1,011,947	—	—

## V 退職給付に関する注記

### 1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度

従業員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退職給付の一部に充てるため、J A全共連との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。

なお、退職給付債務、退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,133,592 千円
年金資産	<u>△278,901 千円</u>
未積立退職給付債務	854,691 千円
会計基準変更時差異の未処理額	<u>△275,411 千円</u>
退職給付引当金	579,279 千円

(子会社へ出向中の職員に係る退職給付債務を含む。なお、退職給付債務のうち子会社負担相当額は 54,573 千円です。



(3) 退職給付費用の内訳	
勤務費用	66,298 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	39,344 千円
退職給付費用	105,642 千円
(4) 退職給付債務の計算基礎	
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

## 2. 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための、農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 5 7 条に基づき、存続組合から将来見込額として示された特例業務負担金の金額

法定福利費（人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 13,047 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 21 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来未込額は 220,843 千円となっています。

## VI 税効果会計に関する注記

### 1. 税効果会計の適用に伴う事項

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	170,783 千円
貸倒引当金超過額	23,668 千円
貸倒金償却損金否認額	31,741 千円
賞与引当金超過額	1,572 千円
役員退職慰労引当金否認額	4,480 千円
減損損失	45,302 千円
未払費用否認額	7,672 千円
その他	3,790 千円
繰延税金資産小計	289,008 千円
評価性引当額	△273,330 千円
繰延税金資産合計 (A)	15,678 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△3,762 千円
繰延税金負債合計 (B)	△3,762 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	11,916 千円

##### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	30.51%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.31%
住民税均等割等	4.33%
評価性引当金の増減	2.97%
その他	2.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.02%

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 30.56%、当期 30.51%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が 78 千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しています。

## 4.剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	20 年度	21 年度
1. 当期末処分剰余金	192,669	180,280
2. 剰余金処分額	68,000	86,000
(1) 利益準備金	50,000	40,000
(2) 任意積立金	18,000	46,000
施設整備積立金	18,000	16,000
減損損失積立金	—	30,000
3. 次期繰越剰余金	124,669	94,280

- (注) 1. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。  
 2. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための費用が含まれています。  
 平成 20 年度 4,000 千円  
 平成 21 年度 3,000 千円

<別表>

(単位：千円)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高
施設整備積立金	既存施設改修等整備のため	50,000	次のような支出があった年度の決算期に、当該支出額を取崩す。 ・施設の改修等で5,000千円を超える支出を要したとき。	18,000
減損損失積立金	固定資産の減損処理に備えるため	50,000	次のような支出があった年度の決算期に、当該支出額を取崩す。 ・固定資産の減損損失額が5,000千円を超えたときに損失額を限度として取崩す。	0

## 5.部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通 管理費等
事業収益 ①	4,080,463	613,608	450,746	1,313,340	1,702,769	0	
事業費用 ②	2,695,572	193,335	15,464	1,041,156	1,438,648	6,969	
事業総利益 ③ (①-②)	1,384,890	420,273	435,282	272,184	264,121	△ 6,969	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	1,321,511 (109,822) (999,722)	356,446 (19,392) (250,019)	335,720 (14,643) (275,350)	324,222 (51,100) (233,633)	257,867 (23,710) (200,698)	47,255 (977) (40,022)	
うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		70,463 (14,121) (42,965)	59,795 (11,983) (36,460)	57,490 (11,522) (35,055)	44,851 (8,989) (27,348)	4,874 (977) (2,972)	△ 237,473 (△47,592) (△144,801)
事業利益 ⑧ (③-④)	63,379	63,827	99,562	△ 52,038	6,254	△ 54,224	
事業外収益 ⑨	15,848	4,097	3,477	5,382	2,608	283	
※うち共通分⑩		4,097	3,477	3,343	2,608	283	△ 13,809
事業外費用 ⑪	4,511	550	466	3,107	350	38	
※うち共通分⑫		550	466	448	350	38	△ 1,852
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	74,716	67,375	102,572	△ 49,763	8,512	△ 53,979	
特別利益 ⑭	24,589	22,116	223	2,029	202	18	
※うち共通分⑮		263	223	214	167	18	△ 886
特別損失 ⑯	18,099	1,835	1,558	13,167	1,412	127	
※うち共通分⑰		1,835	1,558	1,498	1,168	127	△ 6,186
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	81,206	87,655	101,238	△ 60,900	7,302	△ 54,088	
営農指導事業 分配賦額 ⑲		14,927	15,219	12,050	11,893	54,088	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	81,206	72,728	86,019	△ 72,950	△ 4,591		

(注)

- 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
  - (1) 共通管理費等  
(人頭割+人件費を除いた事業管理費+事業総利益割)の平均値
  - (2) 営農指導事業  
(均等割+事業総利益)の平均値

配賦割合(1の配賦基準で算出した配布の割合)は、次のとおりです。(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	29.7	25.2	24.2	18.9	2.0	100.0
営農指導事業	27.6	28.1	22.3	22.0		100.0

## Ⅱ 損益の状況

### 1.最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,517	1,420	1,430	1,421	1,384
信用事業収益	318	318	370	389	420
共済事業収益	481	471	459	433	435
農業関連事業収益	386	333	315	345	272
その他の事業収益	330	297	283	262	264
経常利益	110	21	51	66	74
当期剰余金(注)	150	△ 135	81	72	48
出資金 (出資口数)	1,154 (1,154,329)	1,147 (1,147,292)	1,140 (1,140,085)	1,127 (1,127,728)	1,118 (1,118,266)
純資産額	1,896	1,739	1,867	1,914	1,958
総資産額	71,068	71,682	72,645	72,874	72,796
貯金残高	67,430	68,229	68,799	69,094	69,061
貸出金残高	7,547	7,042	6,823	6,724	7,142
有価証券残高	5,275	6,037	3,712	3,205	2,012
剰余金配当金額	-	-	-	-	-
・出資配当の額	-	-	11	-	-
・事業利用分量配当の額	-	-	-	-	-
職員数	203人	206人	188人	172人	167人
単体自己資本比率	9.91%	9.26%	8.48%	8.83%	9.07%

注1 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

注3 平成19年度の単体自己資本比率については、新基準に対応した計数を算出し表示しております。

### 出資金

(単位：口)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
正組合員	1,016,704	1,008,784	1,003,387	990,564	983,333
准組合員	137,625	135,307	132,585	131,741	130,010
処分未済持分	-	3,201	4,113	5,423	4,923
合計	1,154,329	1,147,292	1,140,085	1,127,728	1,118,266
1正組合員当たり(円)	129,747	129,497	129,770	129,400	129,267
備考	出資一口金額 1,000円				

### 外部出資

(単位：千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
系 統	1,199,670	1,199,670	1,199,670	1,199,670	1,199,670
系 統 外	53,898	56,118	57,788	59,458	61,128
子 会 社	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合 計	1,263,568	1,265,788	1,267,458	1,269,128	1,270,798

## 2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

項目	平成20年度	平成21年度	増減
資金運用収支	376	385	9
役務取引等収支	17	15	△ 2
その他信用事業収支	△ 2	19	21
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	390 (0.57)	420 (0.62)	30 0.05
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,421 (1.95)	1,384 (1.90)	△ 37 △ 0.05

注1. 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100

注2. 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

種類	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	67,338	568	0.84	67,663	525	0.78
うち預金	56,585	369	0.65	57,674	340	0.59
うち有価証券	3,859	30	0.79	2,686	20	0.74
うち貸出金	6,895	168	2.44	7,302	164	2.25
資金調達勘定	68,701	191	0.28	68,877	140	0.20
うち貯金・定積	68,678	190	0.28	68,870	139	0.20
うち借入金	22	1	4.57	7	0	4.38
総資金利ざや		0.015			0.057	

注. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

種類	平成20年度増減額	平成21年度増減額
受取利息	38	△ 43
うち預け金	60	△ 29
うち有価証券	△ 15	△ 10
うち貸出金	△ 7	△ 4
支払利息	41	△ 51
うち貯金	42	△ 51
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 1	△ 1
差し引き	△ 3	8

注. 増減額は前年度対比です。

### Ⅲ事業の概況

#### 1.信用事業

(1) 貯金に関する指標

##### ①科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
流動性貯金	24,873 (36.00)	24,954 (36.13)	81
定期性貯金	44,074 (63.79)	43,959 (63.65)	△ 115
その他の貯金	147 (0.21)	146 (0.21)	△ 1
小 計	69,094 (100.00)	69,061 (100.00)	△ 33
譲渡性貯金	-	-	-
合 計	69,094 (100.00)	69,061 (100.00)	△ 33

注. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 ( ) 内は構成比です。

##### ②定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
定期貯金	41,839	41,817	△ 22
うち固定自由金利定期	41,783 (99.9)	41,762 (99.9)	△ 21
変動自由金利定期	56 (0.1)	55 (0.1)	△ 1

注. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金  
 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金  
 ( ) 内は構成比です。

(2) 貸出金に関する指標

##### ①科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
手形貸付	490	460	△ 30
証書貸付	6,090	6,550	460
当座貸越	314	291	△ 23
割引手形	-	-	-
合 計	6,894	7,302	408

##### ②貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
固定金利貸出	3,104 (46.2)	3,800 (53.2)	696
変動金利貸出	3,620 (53.8)	3,342 (46.8)	△ 278
合 計	6,724 (100.0)	7,142 (100.0)	418

注. ( ) 内は構成比です。



③貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
貯 金 等	708	657	△ 51
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	879	749	△ 130
そ の 他 担 保 物	-	-	-
小 計	1,587	1,406	△ 181
農業信用基金協会保証	3,498	3,327	△ 171
そ の 他 保 証	298	220	△ 78
小 計	3,796	3,547	△ 249
信 用	1,341	2,189	848
合 計	6,724	7,142	418

④債務保証の担保別内訳

該当ありません。

⑤貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成20年度	平成21年度	増 減
設 備 資 金	5,692 (84.7)	6,123 (85.7)	431
運 転 資 金	1,032 (15.3)	1,019 (14.3)	△ 13
合 計	6,724 (100.0)	7,142 (100.0)	418

注. ( ) 内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

業 種	平成20年度	平成21年度	増 減
農 業	374 (5.6)	313 (4.4)	△ 61
林 業	-	-	-
製 造 業	-	-	-
建 設 業	2 (0.0)	2 (0.0)	△ 2
電気・ガス・熱供給水道業	-	-	-
卸売・小売業・飲食業	37 (0.6)	34 (0.5)	△ 3
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-
不 動 産 業	9 (0.1)	10 (0.1)	△ 9
サ ー ビ ス 業	150 (2.2)	124 (1.7)	△ 26
地 方 公 共 団 体	1,341 (19.9)	2,189 (30.6)	848
そ の 他	4,811 (71.5)	4,468 (62.6)	△ 343
合 計	6,724 (100.0)	7,142 (100.0)	404

注. ( ) 内は構成比です。

その他の欄は個人に対する生活資金（住宅ローン、自動車ローン等）が含まれています。

⑦貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23	23	-	23	23	23	24	-	23	24
個別貸倒引当金	159	142	-	159	142	142	118	-	142	118
合 計	182	165	-	182	165	165	142	-	165	142

⑧貸出金の償却の額

(単位：百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	-	-

## ⑨リスク管理債権の状況

リスク管理債権残高 (単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減
破 綻 先 債 権	61	43	△18
延 滞 債 権 額	211	196	△15
3 カ月以上延滞債権	1	—	△ 1
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	274	240	△34

### 注 1 破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

### 注 2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

### 注 3 3 カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

### 注 4 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑩金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	平成 20 年度					平成 21 年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	180	26	21	133	180	144	26	3	113	144
危険債権	93	48	41	4	93	95	44	50	1	95
要管理債権	1	—	1	—	1	—	—	—	—	—
小 計	274	74	62	137	274	240	71	53	115	240
正常債権	6,473					6,928				
合 計	6,747					7,168				

注1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

注2 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

注3 要管理債権

3カ月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権

注4 正常債権

上記以外の債権

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## (3) 内国為替取扱高実績

(単位：千件、百万円)

種 類	仕 向		被仕向	
	件数	金額	件数	金額
送金・振込為替	8	9,458	83	10,742
代金取立為替	-	5	-	-
雑為替	1	843	-	13
合 計	10	10,306	83	10,755

## (4) 有価証券に関する指標

## ①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平20年度	平成21年度	増 減
国 債	3,858	2,686	△ 1,172
地 方 債	-	-	-
社 債	-	-	-
政 府 保 証 債	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
合 計	3,858	2,686	△ 1,172

## ②商品有価証券種類別平均残高

該当ありません。

## ③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
平成20年度								
国 債	1,902	1,101	202	-	-	-	-	3,205
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度								
国 債	1,000	-	999	-	-	-	-	1,999
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

## (5) 有価証券等の時価情報等

## ①有価証券の時価情報

(単位：千円)

保有区分	20年度			21年度		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	1,400,242	1,405,078	4,835	1,000,098	1,002,413	2,314
そ の 他	1,799,409	1,805,013	5,603	999,616	1,011,947	12,330
合 計	3,199,651	3,210,091	10,439	1,999,714	2,014,360	14,645

## ②金銭の信託の時価情報等

該当ありません。

## ③金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当ありません。

## 2. 共済事業

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度		平成21年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終 身 共 済	5,564	95,063	5,564	91,661
定 期 生 命 共 済	-	116	-	95
養 老 生 命 共 済	3,290	66,303	3,290	62,367
う ち こ ど も 共 済	316	6,791	316	6,912
医 療 共 済	65	255	65	355
が ん 共 済	2	100	2	104
定 期 医 療 共 済	361	1,023	361	1,134
建 物 更 生 共 済	12,159	156,157	12,159	152,227
合 計	21,443	319,017	21,443	307,959
年 金 共 済	25	1,539	25	1,493

注1. 金額は、保障金額（年金共済は年金年額）を表示しております。

注2. こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

注3. JA共済は、JA、全国共済連の2段階それぞれにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合に当JAが負う共済責任については、全国共済連へ再共済（再保険）に付しております。（短期共済についても同様です）

### (2) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
火 災 共 済	11,554	12,052
傷 害 共 済	16,917	18,571
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	14	14
合 計	28,485	30,637
自 動 車 共 済	4,412 件	4,331 件
自 賠 責 共 済	1,465 台	1,346 台

注. 金額は、保障金額です。

## 3. 農業関連事業

### (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成20年度		平成21年度		
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料	
生 産 資 材	肥 料	292,883	48,060	343,663	43,829
	農 薬	176,479	27,868	188,892	32,720
	飼 料	99,908	4,903	79,009	3,836
	農 業 機 械	318,119	52,987	327,684	52,269
	自 動 車（除く二輪）	142,003	12,417	-	-
	燃 料	1,478,075	97,005	28,313	3,195
	そ の 他	187,443	25,712	174,825	23,288
小 計	2,694,914	268,955	1,142,388	159,138	

### (2) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成20年度		平成21年度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	-	-	5,844	704

## (3) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成20年度		平成21年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,820,266	90,963	932,086	32,343
雑穀	28,433	1,702	28,863	1,704
野菜	81,349	1,258	83,040	1,298
果実	2,742	41	6,331	97
花き・花木	19,023	303	18,210	290
畜産物	344,502	3,442	358,289	3,307
その他	38,747	1,143	49,984	1,476
合 計	2,335,066	98,855	1,476,807	40,516

## (4) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成20年度	平成21年度
収益	保 管 料	32,137	20,470
	そ の 他 の 収 益	5,738	5,156
	小 計	37,875	25,627
費用	倉 庫 材 料 費	-	-
	倉 庫 労 務 費	5,868	4,686
	そ の 他 の 費 用	5,029	3,852
	小 計	10,897	8,538
差 引		26,977	17,088

## (5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	取 扱 高	
	平成20年度	平成21年度
ラ イ ス セ ン タ ー	31,982	24,041
育 苗 セ ン タ ー	43,861	42,398
農 機 利 用 作 業 受 託	291	399
精 米	16,472	16,322
そ の 他	44,984	30,833
合 計	137,590	113,997

注. その他の主な内容は、直売所、農機リース料、JAいすみサービス事務受託料です。

## 4.生活その他事業

## (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成20年度		平成21年度		
		供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料	
生活物資	食 品	米	35,189	2,838	31,023	2,218
		そ の 他 食 品	118,295	18,564	110,062	17,883
	家 庭 燃 料	-	-	964,755	115,490	
	L P ガ ス	132,682	66,800	123,306	63,097	
	自 動 車 (除 く 二 輪)	-	-	131,270	12,336	
	そ の 他	120,007	12,567	138,313	13,349	
	小 計	406,174	100,771	1,498,731	224,374	



(2) 介護事業取扱高

(単位：千円)

種 類	取 扱 高	
	平成20年度	平成21年度
介 護 事 業	69,956	78,325

5.指導事業

(単位：千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
営 農 改 善	994	780
生 活 改 善	3,899	3,865
組 織 強 化	7,052	4,709
農 政 活 動	1,519	1,478
教 育 情 報	4,088	4,161
合 計	17,553	14,996

IV経営諸指標

1.利益率

(単位：%)

項 目	平成20年度	平成21年度	増 減
総資産経常利益率	0.09	0.10	0.01
資本経常利益率	3.56	3.90	0.34
総資産当期純利益率	0.10	0.07	△ 0.03
資本当期純利益率	3.91	2.54	△ 1.37

注1. 総資産経常利益率＝経常利益/総資産（債務保証見返りを除く）平均残高

注2. 資本経常利益率＝経常利益/資本勘定平均残高

注3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金/総資産（債務保証見返りを除く）平均残高

注4. 資本当期純利益率＝当期剰余金/資本勘定平均残高

2.貯貸率・貯証率

(単位：%)

項 目		平成20年度	平成21年度	増 減
貯 貸 率	期 末	9.7	10.3	0.6
	期 中 平 均	10.0	10.6	0.6
貯 証 率	期 末	4.6	2.9	△ 1.7
	期 中 平 均	5.6	3.9	△ 1.7

注1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高/貯金残高×100

注2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高/貯金平均残高×100

注3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高/貯金残高×100

注4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高/貯金平均残高×100

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
出資金	1,127,728	1,118,266
うち後配出資金	-	-
回転出資金	-	-
再評価積立金	-	-
資本準備金	-	-
利益準備金	151,000	201,000
特別積立金	10,000	28,000
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金▲）	192,669	180,280
処分未済持分（▲）	△ 5,423	△ 4,923
その他有価証券の評価差損（▲）	-	-
営業権相当額（▲）	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（▲）	-	-
基本的項目（A）	1,475,974	1,522,623
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	281,450	276,977
一般貸倒引当金	23,785	24,741
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務	-	-
補完的項目不算入額（▲）	-	-
補完的項目（B）	305,236	301,719
自己資本総額（A+B）=（C）	1,781,210	1,824,342
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	-	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	-	-
控除項目不算入額（▲）	-	-
控除項目計（D）	-	-
自己資本額（C-D）=（E）	1,781,210	1,824,342
資産（オン・バランス項目）	17,460,325	17,458,763
オフ・バランス取引項目	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	2,697,382	2,643,667
リスク・アセット等計（F）	20,157,707	20,102,431
基本的項目比率（A/F）	7.32%	7.57%
自己資本比率（E/F）	8.83%	9.07%

注1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

## 2.自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,204,563	-	-	2,002,365	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,348,180	-	-	2,205,660	-	-
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	58,045,740	11,609,148	464,366	58,740,415	11,748,083	469,923
法人等向け	304,288	155,126	6,205	251,101	129,197	5,167
中小企業等向け及び個人向け	696,174	296,244	11,850	638,488	259,200	10,368
抵当権付住宅ローン	400,801	136,958	5,478	341,925	118,509	4,740
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	219,431	101,930	4,077	194,797	94,186	3,767
信用保証協会等保証付	3,483,977	341,713	13,669	3,308,313	324,221	12,968
共済約款貸付	15,474	-	-	20,183	-	-
出 資 等	1,269,129	1,269,129	50,765	1,270,798	1,270,798	50,831
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証 券 化	-	-	-	-	-	-
上 記 以 外	4,047,341	3,550,078	142,003	3,953,738	3,514,565	140,582
合 計	73,035,098	17,460,325	698,413	72,927,788	17,458,763	698,350

注1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

平成20年度		平成21年度	
オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
2,697,382	107,895	2,643,667	105,747

注 オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 所要自己資本額

(単位：千円)

平成20年度		平成21年度	
リスク・アセット (分母) 合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット (分母) 合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
20,157,707	806,308	20,102,431	804,097

### 3.信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付期間による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

注 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付期間の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR S&P, Fitch	
法人向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	平成20年度				平成21年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	73,035,098	6,793,200	3,204,563	219,431	72,927,788	7,205,712	2,002,365	194,797	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	73,035,098	6,793,200	3,204,563	219,431	72,927,788	7,205,712	2,002,365	194,797	
法人	農業	377,042	377,042	-	-	315,537	315,537	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産	11,000	11,000	-	-	11,000	11,000	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	58,055,725	-	-	-	58,751,202	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	188,090	188,090	-	37,463	159,533	159,533	-	34,407
	日本国政府・地方公共団体	4,555,822	1,348,180	3,204,563	-	4,208,025	2,199,241	2,002,365	-
上記以外	1,269,129	-	-	-	1,272,385	1,480	-	106	
個人	4,895,228	4,868,888	-	181,968	4,548,252	4,518,920	-	160,282	
その他	3,683,062	-	-	-	3,661,850	-	-	-	
業種別残高計	73,035,098	6,793,200	3,204,563	219,431	72,927,788	7,205,712	2,002,365	194,797	
1年以下	60,562,385	613,546	1,903,098		60,260,090	550,674	1,001,490		
1年超3年以下	1,360,309	258,759	1,101,550		249,872	249,872	-		
3年超5年以下	760,436	560,523	199,913		1,586,159	585,284	1,000,874		
5年超7年以下	453,764	453,764	-		432,390	432,390	-		
7年超10年以下	842,004	842,004	-		1,501,800	1,501,800	-		
10年超	3,469,365	3,469,365	-		3,421,157	3,421,157	-		
期限の定めのないもの	5,586,834	595,238	-		5,476,318	464,533	-		
残存期間別残高計	73,035,098	6,793,200	3,204,563		72,927,788	7,205,712	2,002,365		

- 注1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 注2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 注3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のことをいいます。
- 注4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 注5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

## (3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,787	23,785	-	23,787	23,785	23,785	24,741	-	23,785	24,741
個別貸倒引当金	159,881	142,048	-	159,881	142,048	142,048	118,781	-	142,048	118,781

## (4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成20年度					平成21年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	313	-	-	313	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	34,737	18,951	-	34,737	18,951	-	30,983	28,557	-	30,983	28,557
上記以外	768	-	-	768	-	-	110	-	-	110	-	
個人	124,375	123,097	-	124,375	123,097	-	111,064	89,800	-	111,064	89,800	
業種別計	159,881	142,048	-	159,881	142,048	-	142,048	118,781	-	142,048	118,781	

## (5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		平成20年度			平成21年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後の残高	リスク・ウエイト0%	-	4,973,228	4,973,228	-	5,138,088	5,138,088
	リスク・ウエイト10%	-	3,483,977	3,483,977	-	3,242,212	3,242,212
	リスク・ウエイト20%	-	58,055,724	58,055,724	-	58,751,202	58,751,202
	リスク・ウエイト35%	-	400,800	400,800	-	338,597	338,597
	リスク・ウエイト50%	-	141,258	141,258	-	127,786	127,786
	リスク・ウエイト75%	-	696,174	696,174	-	348,312	348,312
	リスク・ウエイト100%	-	5,230,303	5,230,303	-	4,934,747	4,934,747
	リスク・ウエイト150%	-	53,630	53,630	-	46,841	46,841
	その他	-	-	-	-	-	-
	自己資本控除額	-	-	-	-	-	-
	計	-	73,035,098	73,035,098	-	72,927,788	72,927,788

注. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。



## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### (1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合にエクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

### (2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公営企業等金融機構及び 我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	9,000	140,162	9,000	112,903
中小企業等向け及び個人向け	46,653	-	43,013	-
抵当権付住宅ローン 不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等 証券化	-	-	-	-
上記以外	39,770	-	44,160	-
合 計	95,423	140,162	96,173	112,903

注1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

注2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

注4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## 5. 派生商品取引及び

### 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業より効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等、適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基き有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### (2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	1,269,128	1,269,128	1,270,798	1,270,798
合 計	1,269,128	1,269,128	1,270,798	1,270,798

### (3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当ありません。

### (4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当ありません。

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社の評価損益等）該当ありません。

## 8. 金利リスクに関する事項

### (1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または、期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続き」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は、毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### (2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：千円）

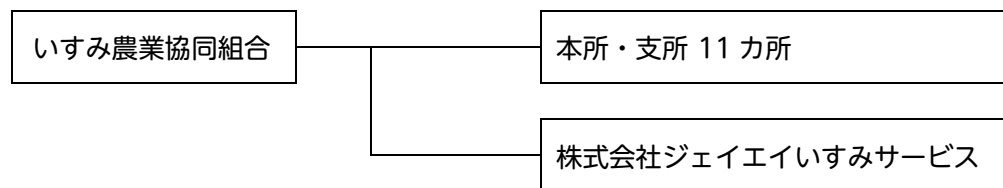
	平成20年度	平成21年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	-	-

## VI 連結情報

### グループの概況

#### 1. グループの事業系統図

J A いすみのグループは、当 J A と子会社(株)ジェイエいすみサービスで構成され、当年度および前年度において連結自己資本比率を算出する対象も同じです。なお、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違ありません。



#### 2. 子会社の状況

会社名	株式会社 ジェイエいすみサービス
代表者名	代表取締役 山口 芳雄
設立年月日	平成10年4月23日
所在地	千葉県いすみ市弥正137-1
事業内容	① 旅行業 ② 冠婚葬祭の請負、賃貸業 ③ 総合リース業 ④ 宅地建物取引業 ⑤ 損害保険の代理業 ⑥ 農水産物・畜産物等小売販売業
施設の概要	① 事務所 267.45 m <sup>2</sup> ② 休憩所 33 m <sup>2</sup> ③ 倉庫 805.95 m <sup>2</sup> ④ 斎場 447 m <sup>2</sup> ⑤ 店舗 199.33 m <sup>2</sup> ⑥ 自動車 15 台 (うち霊柩車 3 台)
資本金総額 (発行済株式)	1,000 千円 (200 株)
議決権保有割合 (保有議決権数/総議決権数)	100%
役員数	7 人
うち組合役員との兼職者数	2 人
うち組合職員との兼職者数(出向者を含む)	0 人
社員数	24 人 (7)
うち組合からの出向職員(兼職者を含む)	7 人

( ) はパート職員

#### 3. 連結事業概況 (平成21年度)

当 J A は、本年も引き続き子会社(株)ジェイエいすみサービスを連結し、連結決算を行いました。

決算の内容は、連結経常収益 1,536 百万円、連結当期剰余金 52 百万円、連結純資産 2,024 百万円、連結総資産 72,841 百万円で、連結自己資本比率は 9.28% となりました。

会社の事業概況は、景気が低迷しデフレ経済による消費の落ち込み、設備投資の抑制などにより失業者が増加する中、地域社会は少子高齢化が一段と進み、就農者の高齢化や離農者が増加する一方で、異常気象により稲作を中心とした農産物が減収となりました。この様に景気が回復しない状況のなかで、特にセ

レモニーセンターは、各同業者がより競争意識を高め、商品価格の値下げや時代ニーズに即応した斎場施設を活かした営業展開を図ったことにより、実績は前年度を下回る結果となりました。しかしながら、不便であった大多喜斎場の駐車場整備や消費者ニーズに対応した花祭壇の取り組みなど、消費者に満足される様な徹底したサービスの提供を図り事業の拡大に努めました。また、従業員は資質の向上と専門的な技能の習得を図るためディレクター資格を取得し、利用者が廉価で安心して利用できる体制と葬祭関連用品の充実整備を図りました。

葬儀件数は、前年度を下回る 247 件(前年対比 85.5%)の取り扱いとなり、収益性の高い生花事業の取扱いは拡大したものの、盆用品の取扱いは減少しました。取扱金額では、310,714 千円(前年対比 89.5%)と前年を大きく下回る結果になりました。取扱シェアは 22.68%(前年度 25.44%)で更に低下しました。しかしながら、取扱件数の内の斎場利用件数は、98 件(前年対比 104.3%)であり、取扱件数の 39.7%(前年度 32.5%)が斎場利用であり斎場葬は増加しました。

管内においても世代交代が急速に進むなかで、葬儀の形態が自宅葬から斎場葬へと著しく変化しており、消費者ニーズに対応した斎場建設に向けて精力的に協議検討して参りました。

旅行センターは、参加者のニーズも多種多様となり大きな団体旅行の実施が難しくなっておりますので、気軽に参加できる日帰り旅行を多く企画し、川崎大師、足利フラワーパーク、カニの食べ放題、メロン狩り、さくらんぼ狩り、桃狩りなどのお気軽ツアーを実施したほか、北島三郎や川中美幸の歌謡ショーなども企画し、安くて安心して参加できる旅行を随時実施して旅行事業の拡大に努めました。当JAと連係により取り組んだ謝恩旅行「春の陣」は、駿河、遠州山海の幸と浜名湖一望館山寺温泉の旅を企画し、279名の参加を頂きました。また「冬の陣」では、母畑温泉人幡屋と藤あや子歌謡ショーを行い109名の参加を頂くことが出来ましたが、商品企画に人気は薄く、いずれも前年度より大幅に参加人数を減らす結果となりました。海外旅行では、韓国、中国、ベトナム・カンボジア、サイパン、タイ、台湾、オーストラリア旅行を手配しご利用を頂きました。手配旅行も組織旅行や社員旅行などの取扱件数が減少し、グループ旅行、家族旅行などの少人数旅行が増しておりますので、内容を重視した旅行提案をしてリピーターの増加を図りました。取扱件数では、455 件(前年対比 100.7%)であり、取扱人数は 3,357 人(前年対比 99.9%)の方に利用して頂くことが出来ました。取扱金額では、81,555 千円(前年対比 92.1%)と前年を下回りました。海外旅行は、16 件(前年対比 106.6%)の取扱件数で 70 人(前年対比 116.6%)の方に利用して頂きました。取扱金額では 9,879 千円(前年対比 61.4%)であり、遠方の海外旅行者が少ない状況でした。

資産管理センターは、地元農家の遊休地を売却する相談に応じ農地売買取引の仲介業務を行ったほか、移転して空家となった宅地建物の売却相談や宅地開発した工場敷地内の管理作業などを行いました。また、組合員の所有資産を有効活用したテナント施設(ミニストップ)や自社物件(閉鎖工場)を賃貸する管理業務などを行いました。

グリーンセンターは、192 名の生産者会員の協力と 1,040 名を超えるポイントカード所持者の利用により、直売所の定着と売上高の拡大を図るため、毎月第 2 日曜日を得々セール、第 4 日曜日をポイント倍付けセールにして販売促進を図ったほか、一周年記念感謝セール、お盆セール、年末セールなどを実施して売上高の拡大を図りました。

子会社は、JAいすみを補完する協同会社として、専門的な知識と技術力を活かし地域の消費者ニーズに対応した各サービス事業を積極的に取り組み、収益の確保と経営の安定に努めました。

#### 4. 最近 5 年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円)

項目	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
連結経常収益	1,706	1,593	1,583	1,572	1,536
信用事業収益	316	316	369	388	418
共済事業収益	481	471	459	433	435
農業関連事業	377	323	306	335	265
生活その他事業	531	482	448	415	418
連結経常利益	140	31	54	66	77
連結当期剰余金	166	△131	80	76	52
連結純資産額	1,939	1,781	1,927	1,976	2,024
連結総資産額	71,100	71,720	72,666	72,907	72,841
連結自己資本比率	10.13%	9.47%	8.63%	9.00%	9.28%

## 5.連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成20年度 (平成20年12月31日)	平成21年度 (平成21年12月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	68,346,732	68,265,136
(1) 現金	405,092	374,434
(2) 預金	57,962,291	58,689,756
(3) 有価証券	3,215,406	2,022,063
(4) 貸出金	6,661,434	7,088,204
(5) その他の信用事業資産	261,759	229,311
(6) 貸倒引当金	△ 159,251	△ 138,634
2 共済事業資産	17,401	22,198
3 経済事業資産	1,309,938	1,391,578
4 雑資産	17,745	32,633
5 固定資産	1,942,148	1,857,129
6 外部出資	1,259,128	1,260,798
7 繰延税金資産	12,672	9,838
8 繰延資産	2,127	2,025
9 再評価に係る繰延税金資産	-	-
10 連結調整勘定	-	-
<b>資産の合計</b>	<b>72,907,896</b>	<b>72,841,338</b>

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

JA ISUMI  
DISCLOSURE  
REPORT  
2010

(単位:千円)

科目	平成20年度 (平成20年12月31日)	平成21年度 (平成21年12月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	69,171,015	69,143,740
(1) 貯金	69,027,453	69,000,991
(2) 借入金	10,123	1,884
(3) その他の信用事業負債	133,439	140,864
2 共済事業負債	503,104	445,706
3 経済事業負債	374,546	299,791
4 設備借入金	-	-
5 雑負債	122,345	136,927
6 諸引当金	569,555	603,208
(1) 賞与引当金	4,875	5,493
(2) 退職給付引当金	550,303	582,176
(3) 役員退職慰労引当金	14,376	15,539
7 繰延税金負債	-	-
8 連結調整勘定	-	-
9 再評価に係る繰延税金負債	191,136	187,790
負債の部合計	70,931,703	70,817,166
(純資産の部)		
1 組合員資本	1,537,947	1,587,922
(1) 出資金	1,127,728	1,118,266
(2) 利益剰余金	416,642	475,579
(3) 処分未済持分	△ 5,423	△ 4,923
(4) 子会社の所有する親組合出資金	△ 1,000	△ 1,000
2 評価・換算差額等	438,246	436,248
(1) その他有価証券評価差額金	3,936	8,534
(2) 土地再評価差額金	434,309	427,714
3 少数株主持分	-	-
純資産の部合計	1,976,193	2,024,171
負債及び純資産の合計	72,907,896	72,841,338



## 6.連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 事業総利益	1,572,375	1,536,366
(1) 信用事業収益	630,873	611,910
資金運用収益	565,855	524,250
(うち預金利息)	(368,852)	(340,981)
(うち有価証券利息)	(30,377)	(20,099)
(うち貸出金利息)	(166,624)	(163,166)
(うちその他受入利息)	(2)	(2)
役務取引等収益	20,688	20,028
その他事業直接収益	14,696	15,352
その他経常収益	29,633	52,279
(2) 信用事業費用	242,526	193,123
資金調達費用	191,946	140,762
(うち貯金利息)	(186,497)	(135,293)
(うち給付補てん備金繰入)	(3,406)	(4,640)
(うち譲渡性貯金利息)	-	-
(うち借入金利息)	(1,015)	(310)
(うちその他支払利息)	(1,027)	(518)
役務取引等費用	4,108	3,988
その他事業直接費用	-	-
その他経常費用	46,471	48,372
(うち貸倒引当金繰入額)	-	-
(うち貸出金償却額)	-	-
信用事業総利益	388,346	418,786
(3) 共済事業収益	449,125	450,746
(4) 共済事業費用	15,308	15,464
共済事業総利益	433,817	435,282
(5) その他事業収益	4,024,642	3,419,966
(6) その他事業費用	3,274,430	2,737,668
その他事業総利益	750,212	682,298
2 事業管理費	1,517,326	1,465,865
(1) 人件費	1,133,278	1,102,040
(2) その他事業管理費	384,047	363,825
事業利益	55,049	70,500

(単位：千円)

科 目	平成20年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 事業外収益	13,360	12,176
4 事業外費用	1,991	4,713
経常利益	66,417	77,963
5 特別利益	26,681	29,491
6 特別損失	2,881	21,852
税引前当期利益	90,217	85,602
7 法人税、住民税及び事業税	28,713	35,266
8 過年度法人税等還付税額(控除)	-	-
9 法人税等調整額(控除)	△ 14,516	△ 2,194
10 少数株主利益	-	-
当期利益	76,020	52,530

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 7.連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
(利益剰余金の部)		
1 連結剰余金期首残高	352,973	416,642
2 連結剰余金増加高	76,020	59,437
当期剰余金	76,020	52,530
土地再評価差額金取崩金	-	6,907
過年度未実現利益の実現	-	-
3 連結剰余金減少高	12,351	500
支払配当金	12,351	500
4 連結剰余金期末残高	416,642	475,579

注：記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 8.連結キャッシュ・フロー計算書

【間接法】

(単位：千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	90,217	85,602
減価償却費	121,281	126,984
減損損失	1,442	11,464
連結調整勘定償却額	-	-
貸倒引当金の増加額	△ 18,507	△ 21,827
賞与引当金の増加額	△ 505	618
退職給付引当金の増加額	11,209	31,873
その他引当金等の増加額	2,279	1,163
信用事業資金運用収益	△ 565,828	△ 524,463
信用事業資金調達費用	190,919	140,244
共済貸付金利息	△ 394	△ 493
共済借入金利息	394	493
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 7,515	△ 6,296
支払雑利息	-	-
有価証券関係損益	△ 14,720	△ 15,135
固定資産売却損益	636	5,285
外部出資関係損益	-	-
 (信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	90,194	△ 426,770
預金の純増減	△ 1,910,000	2,990,000
貯金の純増減	314,482	△ 26,461
信用事業借入金の純増減	△ 60,516	△ 8,238
その他の信用事業資産の純増減	12,025	△ 1,580
その他の信用事業負債の純増減	△ 62,615	18,736
 (共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 3,598	△ 4,657
共済借入金の純増減	3,598	4,657
共済資金の純増減	8,590	△ 53,982
未経過共済付加収入の純増減	△ 5,956	△ 6,342
その他の共済事業資産の純増減	△ 108	△ 87
その他の共済事業負債の純増減	-	-
 (経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	12,250	54,008
経済受託債権の純増減	192,579	△ 247,691
棚卸資産の純増減	△ 86,854	75,410
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 84,068	△ 110,702
経済受託債務の純増減	2,763	29,197
その他の経済事業資産の純増減	-	-
その他の経済事業負債の純増減	-	-

JA ISUMI  
DISCLOSURE  
REPORT  
2010

(単位：千円)

科 目	平成20年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 5,656	22,955
その他の負債の純増減	20,050	10,362
未払消費税等の増減額	△ 119	10,991
信用事業資金運用による収入	561,129	557,914
信用事業資金調達による支出	△ 174,706	△ 150,979
共済貸付金利息による収入	333	441
共済借入金利息による支出	△ 333	△ 441
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	12,176
雑利息及び出資配当金の受取額	7,515	6,296
雑利息の支払額	-	-
法人税等の支払額	△ 6,313	59,888
災害による保険金収入	-	-
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,364,425	2,549,974
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 2,492,713	△ 2,615,160
有価証券の売却による収入	2,612,652	2,330,309
有価証券の償還による収入	399,980	1,499,923
補助金の受け入れによる収入	-	1,117
固定資産の取得による支出	△ 53,524	△ 64,265
固定資産の売却による収入	△ 635	4,534
外部出資による支出	△ 1,670	△ 1,670
外部出資の売却等による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,089	1,154,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	28,174	24,590
出資の払戻しによる支出	△ 34,362	△ 42,048
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	-	-
持分の譲渡による収入	-	-
出資配当金の支払額	△ 12,351	△ 500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,540	△ 17,958
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額	△ 918,876	3,686,807
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,426,260	507,383
7 現金及び現金同等物の期末残高	507,383	4,194,191

## 9.連結注記表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項  
連結子会社は、株式会社ジェイエイいすみサービスの1社です。
- (2) 持分法の適用に関する事項  
持分法を適用する関連法人はありません。
- (3) 連結される子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- (4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。
- (5) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間  
当期において連結調整勘定の残高はありませんので、適用しておりません。
- (6) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲
  - ① 現金及び現金同等物の資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金となっています。
  - ② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	59,064,190 千円 (注1)
定期性預金及び譲渡性預金	54,870,000 千円 (注2)
現金及び現金同等物	507,383 千円

(注1) 現金 (374,434) + 当座預金 (87,258) + 普通預金 (32,498) + 通知預金 (3,700,000) + 定期預金 (54,870,000)  
(注2) 定期預金 (54,870,000)

### II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)
- (2) 子会社株式等 : 移動平均法による取得原価法
- (3) その他有価証券
  - ① 時価のあるもの : 期末時の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ② 時価のないもの : 移動平均法による取得原価法  
なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品・・・移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売品・・・個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。併せて購買品については最終仕入原価法による原価法から移動平均法による原価法に変更しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は2,585千円増加しています。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 :  
建物
  - a) 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
  - b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
  - c) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

- a) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、耐用年数及び減価償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(追加情報)

機械装置については、法人税法の改正を契機として経済耐用年数の見直しを行った結果、当期より改正後の耐用年数を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ 4,411 千円減少しています。

- (2) 無形固定資産：定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、5 年間の定額法により償却しています。

- (3) リース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることのできる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した基準に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は 114,540 千円であります。

- (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

- (3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号平成 11 年 9 月 14 日）により簡便法を採用しています。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退任給与金引当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期末以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

今期取引を開始したものについては、売買処理により行っています。

(会計方針の変更)

当期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号平成 19 年 3 月 30 日）を適用しています。今期取引を開始したものはなく、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。

#### 6. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(追加情報)

従来より無形固定資産（非償却）に計上していた千葉県農協教育基金を当該事業年度より雑資産に含めて計上することに変更しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、無形固定資産が 9,820 千円減少し、雑資産が 9,820 千円増加しています。

## III 貸借対照表に関する注記

### 1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産については、取得価額から減価償却累計額を控除した残額を記載しています。有形固定資産の取得価額から控除した原価償却累計額は次のとおりです。

建物 1,961,845 千円 構築物 172,192 千円 車両運搬具 143,812 千円

工具器具備品 312,589 千円 機械及び装置 546,993 千円

土地収用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 652,132 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 226,846 千円 構築物 53,357 千円 車両運搬具 9,118 千円

工具器具備品 22,089 千円 機械及び装置 340,719 千円

### 2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、農業倉庫 1 棟、LP ガスメーター等はリース契約により使用しております。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース

##### ① 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内 1,313 千円、1 年超 24,167 千円、合計 25,480 千円です。

##### ② 減価償却費相当額の算定方法

建物については残存価額を設定した定額法によっており、建物以外のものについてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法によっています。

##### ③ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

### 3. 担保に供されている資産

信連定期預金の一部は為替決済資金として 10 億円、当座貸越として 5 億円の担保に供しております。子会社㈱ジェイエイすみサービスは、宅地建物取引業法に基づき営業保証金として額面 10,000 千円の国債証券を供託しています。また、旅行業を営業するため(株)全国旅行業協会等に対し、6,800 千円を営業保証金として差し入れています。

### 4. 理事、監事に対する金銭債権の総額

45,690 千円

### 5. 理事、監事に対する金銭債務の総額

0 千円

### 6. 貸出金のうちリスク管理債権の額

貸出金のうち、破綻先債権額は 43,254 千円、延滞債権額は 196,849 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 0 千円です。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から 3 カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 0 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利



息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は240,103千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 7. 「土地の再評価に関する法律」第3条第3項に規定する再評価の方法及び同法10条に規定する差額

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成12年12月31日
- 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 464百万円
- 同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

## IV 損益計算書に関する注記

### 1. 減損会計に係る注記

当JAでは、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については基幹支所の管轄するエリアごとに、自動車センターについては、全エリアを管轄する単独の資産グループとして、また、事業外固定資産（遊休資産、賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

さらに、独立したキャッシュ・フローを算出せず他の資産グループの生成寄与する本店、組合員の高齢者福祉・介護及び生活指導のために設置している福祉センターについては、共用資産と認識していません。

イ 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要

資産又は資産グループ	用途	種類	場所	その他
自動車センター	営業用店舗	器具備品	いすみ市岬町中滝 948-4	
酪農事業所	遊休	土地・建物・付属設備・構築物	いすみ市弥正 87-1	業務外資産
作田農業倉庫	遊休	土地・建物	いすみ市作田 168-1	業務外資産
農業倉庫小沢 31号	遊休	土地	いすみ市小沢 1024-2	業務外資産

ロ 減損損失の認識に至った経緯

資産又は資産グループ	認識に至った経緯
自動車センター	事業損益が過去2期マイナスであり、当期もマイナス見込みであるため減損の兆候に該当しており、短期的に業績の回復が見込まれないことから帳簿価額を0とし、当該減少額を減損損失と認識しました。
酪農事業所	遊休の状況であるため減損の兆候に該当しました。当該資産は早期処分対象であり帳簿価額を0とし、当該減少額を減損損失と認識しました。
作田農業倉庫	遊休の状況であるため減損の兆候に該当しました。当該資産は早期処分対象であり帳簿価額を0とし、当該減少額を減損損失と認識しました。
農業倉庫小沢 31号	平成18年度に減損損失を計上していますが、地価下落により改めて帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該差額を減損損失と認識しました。

ハ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の内訳

資産又は資産グループ	減損損失額	主な固定資産の種類毎の減損損失額（千円）
自動車センター	235千円	器具備品：235
酪農事業所	5,251千円	土地：4,882、建物：230、付属設備：116、構築物：22
作田農業倉庫	5,885千円	土地：4,967、建物：919
農業倉庫小沢 31号	90千円	土地：90

二 回収可能額として採用した基準及び時価の算出方法

資産又は資産グループ	回収可能額として採用した基準	時価の算出方法又は割引率
自動車センター	正味売却価額	土地は固定資産税評価額により評価しています。 建物・付属設備・構築物・器具備品は評価額を0としています。
酪農事業所	正味売却価額	
作田農業倉庫	正味売却価額	
農業倉庫小沢 31 号	正味売却価額	

V 有価証券に関する注記

1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条の7第1項から第4項までに規定する有価証券に関する事項

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	1,000,098	1,002,413	2,314	2,314	—
合計	1,000,098	1,002,413	2,314	2,314	—

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	1,009,690	1,021,965	12,274	12,274	—
合計	1,009,690	1,021,965	12,274	12,274	—

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 3,740 千円を差し引いた額 8,534 千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

売却額 2,314,957 千円 売却益 15,352 千円 売却損 0 千円

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	1,000,098	1,021,965	—	—
合計	1,000,098	1,021,965	—	—

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(1) 採用している退職給付制度

従業員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき、退職給付の一部に充てるため、J A全共連との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。

なお、退職給付債務、退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,133,592 千円
年金資産	△278,901 千円
未積立退職給付債務	854,691 千円
会計基準変更時差異の未処理額	△275,411 千円
退職給付引当金	579,279 千円

(子会社へ出向中の職員に係る退職給付債務を含む。なお、退職給付債務のうち子会社負担相当額は 54,573 千円です。)

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	66,298 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	39,344 千円
退職給付費用	105,642 千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

会計基準変更時差異の処理年数 15年

**2. 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための、農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、存続組合から将来見込額として示された特例業務負担金の金額**

法定福利費（人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金13,047千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は220,843千円となっています。

**VII 税効果会計に関する注記**

**1. 税効果会計の適用に伴う事項**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	171,044千円	
貸倒引当金超過額	23,668千円	
貸倒金償却損金否認額	31,741千円	
賞与引当金超過額	1,676千円	
役員退職慰労引当金否認額	5,364千円	
減損損失	45,302千円	
未払費用否認額	7,672千円	
その他	3,790千円	
繰延税金資産小計	290,347千円	
評価性引当額	△276,665千円	
繰延税金資産合計（A）	13,682千円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△3,762千円	
貸倒引当金取崩	△82千円	
繰延税金負債合計（B）	△3,844千円	
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	9,838千円	
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		
法定実効税率	30.51%	
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.29%	
住民税均等割等	4.11%	
評価性引当金の増減	2.82%	
その他	1.02%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.63%	

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期30.56%、当期30.51%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が16千円減少し、当期費用計上された法人税等の金額が同額増加しています。

## 10. 連結ベースのリスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増減
破綻先債権	61	43	△18
延滞債権額	211	196	△15
3カ月以上延滞債権	1	—	△1
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	274	240	△34

### 注1 破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

### 注2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金をいいます。

### 注3 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

### 注4 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 11. 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	平成 20 年度	平成 21 年度
信用事業	経常収益	388	418
	経常利益	11	67
	資産の額	68,346	68,265
共済事業	経常収益	433	435
	経常利益	119	102
	資産の額	17	22
農業関連事業	経常収益	335	265
	経常利益	△73	△103
	資産の額	1,227	1,349
その他事業	経常収益	415	418
	経常利益	9	11
	資産の額	83	42
計	経常収益	1,572	1,536
	経常利益	66	77
	資産の額	69,673	69,678

注：連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

## 連結自己資本の充実の状況

### ◆連結自己資本比率の状況

平成21年12月末における連結自己資本比率は9.28%となりました。

連結自己資本は組合員の普通出資によっています。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の充実に努めています。

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
出資金	1,126,728	1,117,266
うち後配出資金	-	-
回転出資金	-	-
資本剰余金	-	-
利益剰余金	416,642	475,579
処分未済持分 (▲)	△ 5,423	△ 4,923
その他有価証券の評価差損 (▲)	-	-
新株予約権	-	-
連結子法人等の少数株主持分	-	-
営業権相当額 (▲)	-	-
連結調整勘定相当額 (▲)	-	-
のれん相当額 (▲)	-	-
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (▲)	-	-
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (▲)	-	-
基本的項目 (A)	1,537,947	1,587,923
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	281,450	276,977
一般貸倒引当金	23,786	25,193
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務	-	-
補完的項目不算入額 (▲)	-	-
補完的項目 (B)	305,236	302,171
自己資本総額 (A+B) = (C)	1,843,183	1,890,094
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及びこれらに準ずるもの	-	-
連結の範囲に含まれない金融子会社及び金融業務を営む子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	-	-
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	-	-
控除項目不算入額 (▲)	-	-
控除項目計 (D)	-	-
自己資本額 (C-D) = (E)	1,843,183	1,890,094
資産 (オン・バランス項目)	17,483,162	17,433,264
オフ・バランス取引項目	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,995,608	2,928,840
リスク・アセット等計 (F)	20,478,770	20,362,104
基本的項目比率 (A/F)	7.50%	7.79%
連結自己資本比率 (E/F)	9.00%	9.28%

注1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成20年度			平成21年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,214,714	-	-	2,012,383	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,348,180	-	-	2,205,660	-	-
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	58,045,748	11,609,150	464,366	58,740,423	11,748,085	469,923
法人等向け	240,937	91,775	3,671	196,332	74,428	2,977
中小企業等向け及び個人向け	696,140	296,244	11,850	638,488	259,200	10,368
抵当権付住宅ローン	400,801	136,958	5,478	341,925	118,509	4,740
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	219,465	101,930	4,077	194,797	94,186	3,767
信用保証協会等保証	3,483,977	341,713	13,669	3,308,313	324,221	12,968
共済約款貸付	15,474	-	-	20,183	-	-
出 資 等	1,259,129	1,259,129	50,365	1,260,798	1,260,798	50,432
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証 券 化	-	-	-	-	-	-
上 記 以 外	4,143,607	3,646,264	145,851	4,053,681	3,553,837	142,153
合 計	73,068,172	17,483,162	699,327	72,972,984	17,433,264	697,329

注1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。



(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

平成20年度		平成21年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
2,995,608	119,824	2,928,840	117,154

注 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>  

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 所要自己資本額

(単位：千円)

平成20年度		平成21年度	
リスク・アセット（分母）合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット（分母）合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
20,478,770	819,151	20,362,104	814,484

### 3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループは、JA以外では与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

(2) 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付期間による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

注 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付期間の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR S&P, Fitch	
法人向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR S&P, Fitch	



(3) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	平成20年度				平成21年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	73,068,172	6,729,900	3,214,714	219,465	72,972,984	6,863,644	2,012,383	195,820	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	73,068,172	6,729,900	3,214,714	219,465	72,972,984	6,863,644	2,012,383	195,820	
法人	農業	377,042	377,042	-	-	315,538	315,538	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産	11,000	11,000	-	-	11,000	11,000	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	58,055,733	-	-	-	58,751,211	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	124,790	124,790	-	37,463	104,764	104,764	-	34,408
	日本国政府・地方公共団体	4,565,973	1,348,180	3,214,714	-	4,218,044	2,199,242	2,012,383	-
	上記以外	1,269,078	-	-	-	1,271,386	1,480	-	107
個人	4,895,228	4,868,888	-	182,002	4,548,253	4,231,621	-	160,283	
その他	3,769,328	-	-	-	3,752,790	-	-	1,022	
業種別残高計	73,068,172	6,729,900	3,214,714	219,465	72,972,984	6,863,644	2,012,383	195,820	
1年以下	60,563,680	609,946	1,903,098	-	60,360,013	263,333	1,001,491	-	
1年超3年以下	1,360,309	258,759	1,101,550	-	249,872	249,872	-	-	
3年超5年以下	770,587	560,523	210,065	-	1,586,159	585,284	1,010,892	-	
5年超7年以下	453,764	453,764	-	-	432,390	432,390	-	-	
7年超10年以下	842,004	842,004	-	-	1,501,800	1,501,800	-	-	
10年超	3,500,993	3,409,665	-	-	3,366,432	3,366,432	-	-	
期限の定めのないもの	5,576,834	595,238	-	-	5,476,318	464,533	-	-	
残存期間別残高計	73,068,172	6,729,900	3,214,714	-	72,972,984	6,863,644	2,012,383	-	

- 注1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 注2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 注3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のことをいいます。
- 注4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 注5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(4) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,787	23,785	-	23,787	23,785	23,785	25,193	-	23,785	25,193
個別貸倒引当金	159,881	142,048	-	159,881	142,048	142,048	118,781	-	142,048	118,781

(5) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成20年度					平成21年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	-	-	-	-	-	-	313	-	-	313	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	34,737	18,951	-	34,737	18,951	-	30,983	28,557	-	30,983	28,557
上記以外	768	-	-	768	-	-	110	-	-	110	-	
個人	124,375	123,097	-	124,375	123,097	-	111,064	89,800	-	111,064	89,800	
業種別計	159,881	142,048	-	159,881	142,048	-	142,048	118,781	-	142,048	118,781	

(6) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

	平成20年度			平成21年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後の残高						
リスク・ウエイト0%	-	4,983,459	4,983,459	-	5,128,088	5,128,088
リスク・ウエイト10%	-	3,483,977	3,483,977	-	3,242,212	3,242,212
リスク・ウエイト20%	-	58,055,732	58,055,732	-	58,751,202	58,751,202
リスク・ウエイト35%	-	400,800	400,800	-	338,597	338,597
リスク・ウエイト50%	-	141,258	141,258	-	127,786	127,786
リスク・ウエイト75%	-	696,174	696,174	-	348,312	348,312
リスク・ウエイト100%	-	5,253,138	5,253,138	-	4,989,946	4,989,946
リスク・ウエイト150%	-	53,630	53,630	-	46,841	46,841
その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-
計	-	73,068,172	73,068,172	-	72,972,984	72,972,984

注. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### (1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続きは、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

### (2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公営企業等金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	9,000	140,162	9,000	140,162
中小企業等向け及び個人向け	46,653	-	46,653	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
上記以外	39,770	-	39,770	-
合 計	95,423	140,162	95,423	140,162

注1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

注2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び証券会社向け」「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

注4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## 5. 派生商品取引及び

### 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照下さい。

## 8. 出資等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照下さい。

### (2) 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度	
	貸借対照表 計上額	時価評価額	貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	1,259,128	1,259,128	1,260,798	1,260,798
合 計	1,259,128	1,259,128	1,260,798	1,260,798

### (3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当ありません。

### (4) 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当ありません。

### (5) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社の評価損益等）

該当ありません。

## 9. 金利リスクに関する事項

### (1) 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

### (2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	-	-

## 確 認 書

1. 私は、当JAの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等に適切に付議・報告されております。

平成22年 3月29日

いすみ農業協同組合

代表理事専務

野村和弘 

## 【JAの概要】

### 1. 役員構成

役員	氏名	代表権の有無	役員	氏名	代表権の有無
組合長理事	斎藤 萬祐	無	理事	斎藤 守	無
代表理事専務	野村 和弘	有	理事	吉野 英昭	無
常務理事	北根 義信	無	理事	元吉 基	無
常務理事	高旨 粧一	無	理事	大鐘 義二	無
理事	吉野 清秋	無	理事	渡邊 稲雄	無
理事	峰島 敬介	無	理事	渡邊 安治	無
理事	松本 文雄	無	代表監事	渡邊 雅晴	
理事	鈴木 博善	無	監事	高野 重敏	
理事	鶴岡 峯年	無	監事	須金 淳光	
理事	吉田 勝	無	監事	葛岡 孝夫	

### 2. 組合員数

(単位：人)

資格区分		平成20年度末	平成21年度末	増減	
正組合員	個人	7,651	7,601	△50	
	法人	農事組合法人	1	1	—
		その他の法人	3	5	2
准組合員	個人	5,608	5,596	△12	
	農業協同組合	—	—	—	
	農事組合法人	—	—	—	
	その他の団体	34	35	1	
合計		13,297	13,238	△59	

備考 21年度末正組合員戸数 7,516戸  
20年度末正組合員戸数 7,561戸

### 3.組合員組織の状況

(単位：人)

組織名	代表者	構成員数
J A い す み 女 性 部	熱田三規	313 人
い す み 農 協 稲 作 部 会	三枝正直	64 人
大 原 園 芸 組 合	小守康平	9 人
い す み 農 協 筍 生 産 連 絡 協 議 会	小高 清	99 人
川 畑 筍 生 産 組 合	中村幹郎	15 人
い す み 農 協 キ ウ イ フ ル ー ツ 生 産 部 会	佐藤寿夫	11 人
夷 隅 郡 市 椎 茸 組 合 連 合 会	岩瀬壱雄	10 人
J A い す み 酪 農 組 合	峯島三治	14 人
千葉県林業研究会夷隅支部	山口正志	22 人
い す み の 花 出 荷 連 絡 協 議 会	織本幸一	32 人
い す み 自 然 薯 組 合	佐藤静雄	20 人
一 宮 ・ 岬 梨 組 合	秋葉智示	72 人
岬スプレーストック出荷組合	中村信雄	12 人
岬町キャベツ生産組合	吉野秀文	11 人
い す み 市 鉢 花 生 産 組 合	君塚 隆	3 人
J A 大 原 農 産 物 直 売 所 利 用 部 会	小守康平	145 人
い す み 農 協 ナ バ ナ 出 荷 組 合	元吉貞夫	109 人
夷 隅 筍 生 産 組 合	小高弘光	31 人
い す み 市 柿 生 産 組 合	金網良行	31 人

### 4.地区一覧

(平成21年12月末 現在)

勝 浦 市	上野、総野、勝浦、興津
大 多 喜 町	大多喜、老川、西畑、総元、上瀑
い す み 市	国吉、千町、中川、東海、大原、浪花、布施、東、長者 中根、古沢、太東
御 宿 町	御宿



## 5.店舗・ATM

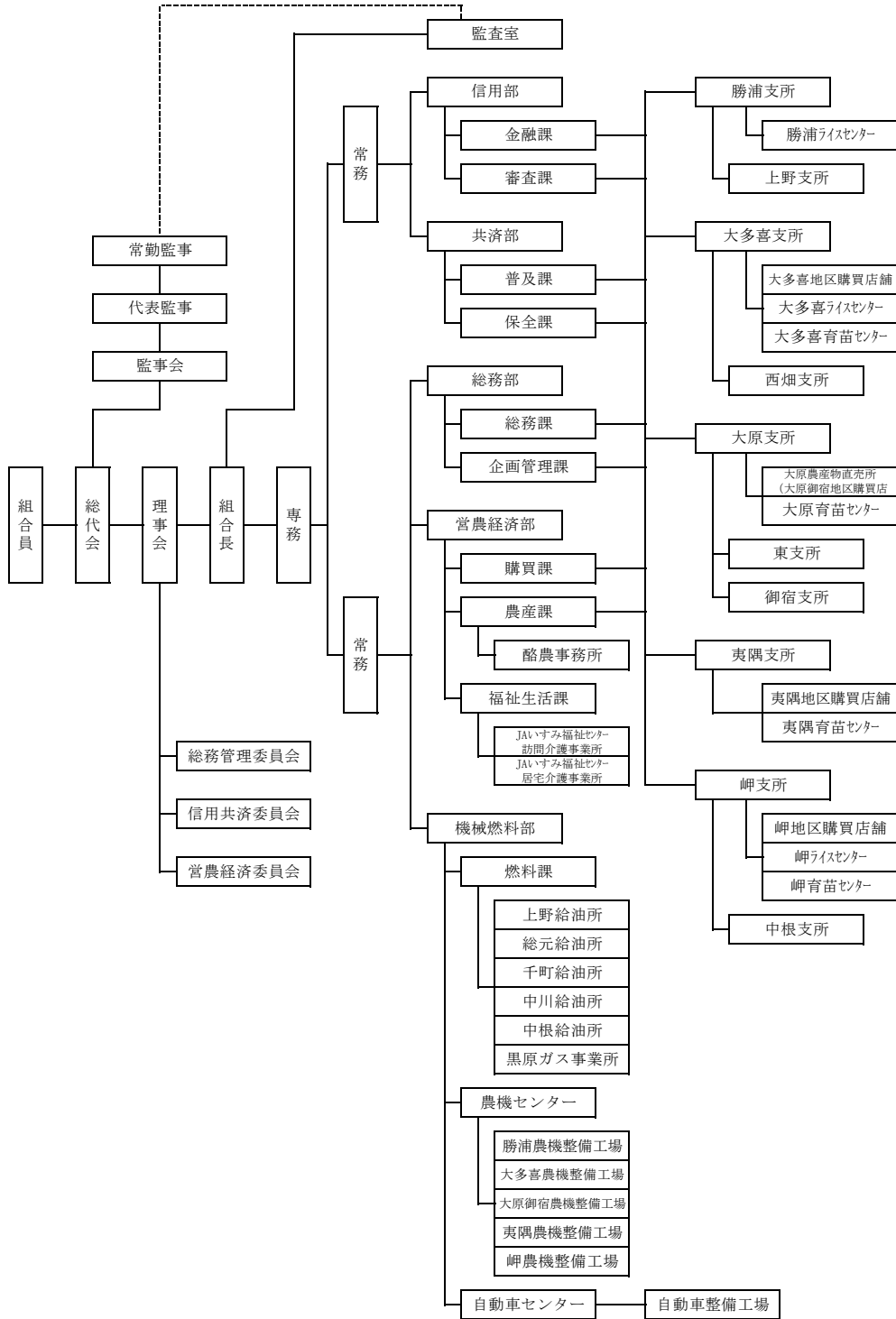
(平成21年12月末 現在)

種類	名称	所在地	電話番号	ATM 設置
事務所	本 所	いすみ市国府台 1515-1	86-3711	
事務所	上 野 支 所	勝浦市植野 489-1	76-0831	1 台
事務所	勝 浦 支 所	勝浦市松野 423	77-0111	1 台
事務所	大 多 喜 支 所	大多喜町横山 3055-2	82-2421	1 台
事務所	西 畑 支 所	大多喜町湯倉 147-4	83-0900	1 台
事務所	夷 隅 支 所	いすみ市国府台 1515-2	86-2121	1 台
事務所	岬 支 所	いすみ市岬町椎木 996-1	87-2631	1 台
事務所	中 根 支 所	いすみ市岬町中滝 986-1	87-2933	1 台
事務所	大 原 支 所	いすみ市深堀 751	62-1311	
事務所	東 支 所	いすみ市佐室 363-1	66-1711	1 台
事務所	御 宿 支 所	御宿町久保 2486-1	68-2424	1 台
機 械	A T M 南 コーナー	いすみ市大原 7954-1		1 台
機 械	A T M 福 祉 コーナー	いすみ市能実 295		1 台
機 械	A T M 道 の 駅 コーナー	大多喜町石神 855		1 台
機 械	A T M 駅 前 コーナー	大多喜町大多喜 282		1 台

## 6.特定信用事業代理業者の状況

該当ありません。

# 7.組織機構図



## 8.JAいすみの沿革と歩み

JAいすみは、平成12年10月1日に旧JA夷隅中央と旧JA夷隅町、旧JA岬の3JAの合併により発足した広域合併JAです。業務区域は夷隅郡市内全域で本所を中心に10支所、購買店舗4カ所、ATM（現金自動受払機）13台が稼働しています。

当JAでは、各地区の基幹支所に信用・共済・営農・購買・販売業務を集約させ、組合員ニーズに応えられる、きめ細かなサービスの向上に取り組んでいます。他にも自動車センター・ガス事業所・福祉センター・給油所5カ所・農機具整備工場5カ所が営業しています。また、利用施設として、ライスセンター3カ所・水稻育苗センター4カ所で管内の稲作に寄与、地産地消を目的とした農産物直売所「グリーンスパいすみ」も、地域の皆さまに幅広くご利用いただいております。

JAいすみ管内は、太平洋と清澄山系を臨む温暖な気候と良質な土壌に恵まれ、良質米産地として広く知られており、古くから稲作を中心とした農業が盛んで食味の良い「いすみ米」が生産されています。海岸から平坦地にかけては、果樹や花きが生産され、ブランド品としての地位を確立しています。また中山間地では、特産のタケノコやシイタケをはじめ、山菜類などの特産林産物の生産が盛んに取り組まれています。その他、食用ナバナやスプレーストック等は、奨励品種として全地域で栽培をしています。

JAの子会社である株式会社ジェイエイいすみサービスは、組合員や地域住民との「共生」の考え方を基本に設立。利用者のニーズに応えるためコスト削減に努め、冠婚葬祭業・旅行事業・資産管理事業・損害保険の代理業・農畜産物小売販売業など、地域に根ざした安心と信頼を得られるサービスの提供に努めています。



## 9.主な出来事

1月	15日		懸賞金品付定期貯金抽選会
2月	6日		稲作講習会
	28日		年金相談会（勝浦地区）
	28日	～ 3月1日	農機具・自動車展示会
3月	3日		やっぱり国産農産物推進運動（JR勝浦駅）
	8日		グリーンスパ春の大感謝祭、年金相談会（大原地区）
	15日		年金相談会（大原地区）
	17日	～ 18日	人間ドック、集団健診（勝浦・大多喜地区）
	31日		第9回通常総代会



4月	7日		年金相談会（夷隅地区）
5月	4日		グリーンスパ感謝祭
	26日		J Aバンク千葉感謝の集い
6月	20日	～ 21日	自動車展示会
7月	14日	～ 19日	水稻航空防除
	26日		グリーンスパ9周年記念大感謝祭



8月	11日	抽選権付定期貯金抽選会
	12日	日米FTA断固阻止緊急国民集会
	18日	平成21年産米初検査
9月	17日	JA提案力強化コンクール
	18日	共済担当スマイルサポーターコンクール



10月	4日	第35回千葉県JA-SS ドライブウェイ洗車サービスコンテスト		
	6日	～	7日	人間ドック、集団健診(大原・岬地区)
	7日	～	8日	第25回JA全国大会
	20日			JA共済交通遺児育英街頭募金(JR茂原駅)
	23日	～	25日	JA千葉農機大展示会
11月	31日	～	11月1日	自動車展示会
	6日			金融窓口担当者「テラーコンクール」
	11日			第34回JA千葉県大会
12月	26日			第4回「いすみ米」食味コンクール
	2日	～	3日	JAいすみ謝恩記念旅行
	6日			グリーンSPA年末感謝祭



8月	11日	抽選権付定期貯金抽選会
	12日	日米FTA断固阻止緊急国民集会
	18日	平成21年産米初検査
9月	17日	LA提案力強化コンクール
	18日	共済担当スマイルサポーターコンクール



10月	4日	第35回千葉県JA-SS ドライブウェイ洗車サービスコンテスト
	6日 ~ 7日	人間ドック、集団健診 (大原・岬地区)
	7日 ~ 8日	第25回JA全国大会
	20日	JA共済交通遺児育英街頭募金 (JR茂原駅)
	23日 ~ 25日	JA千葉農機大展示会
	31日 ~ 11月1日	自動車展示会
11月	6日	金融窓口担当者「テラーコンクール」
	11日	第34回JA千葉県大会
	26日	第4回「いすみ米」食味コンクール
12月	2日 ~ 3日	JAいすみ謝恩記念旅行
	6日	グリーンSPA年末感謝祭





# 2010 JA Isumi Disclosure Report

編集発行／いすみ農業協同組合  
〒298-0112 千葉県いすみ市国府台 1515-1  
TEL.0470-86-3711(代)  
<http://www.jaisumi.or.jp>